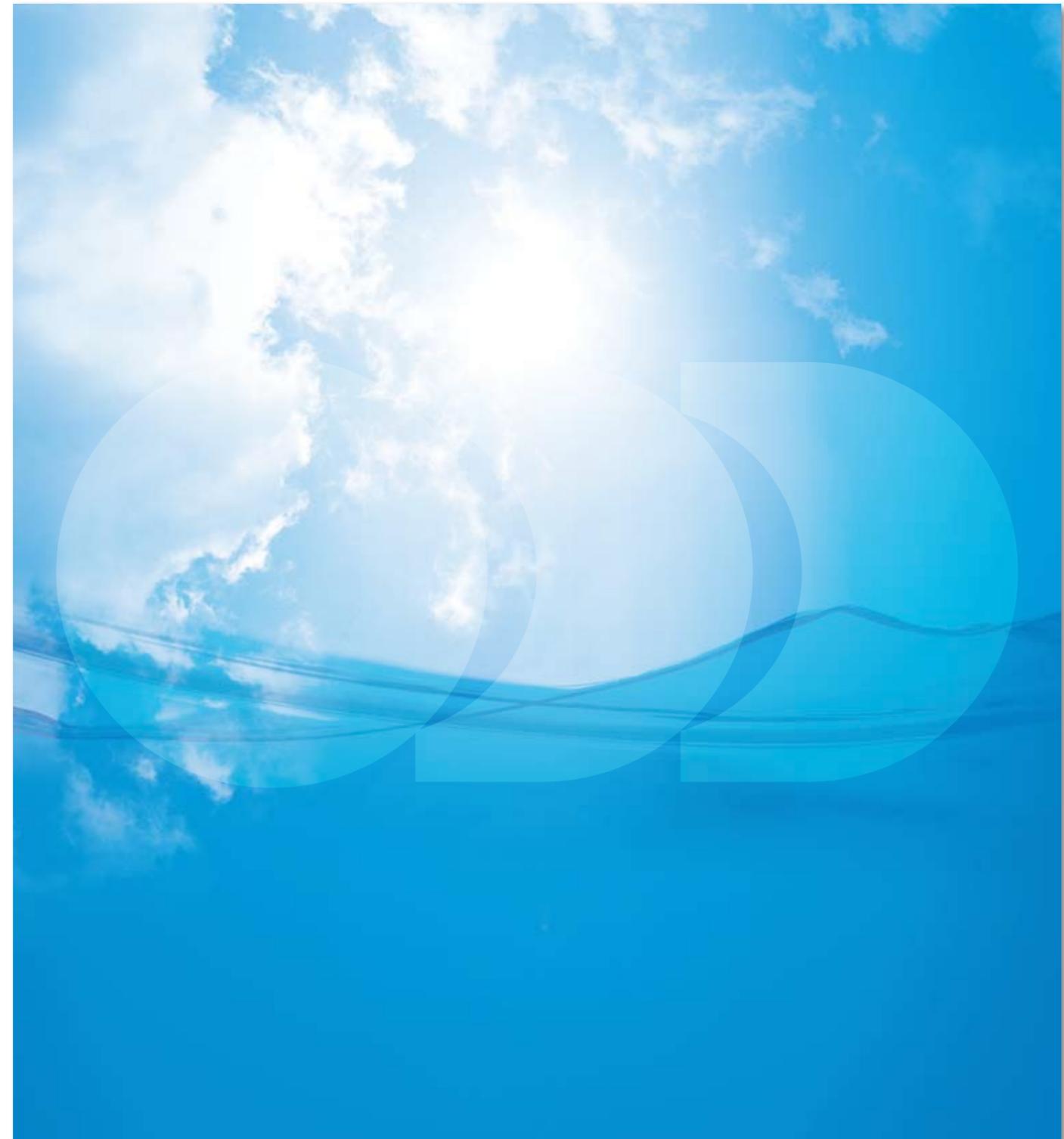


CSR報告書 2010



 **ダイダン株式会社**

◆ 本CSR報告書に関するご意見・お問い合わせ先
ダイダン株式会社 CSRレポートプロジェクト
〒550-8520 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
電話06-6447-8000 <http://www.daidan.co.jp/>



 **ダイダン株式会社**

光と空気と水を生かす

Always with you

いつもあなたと共に…。

ダイダンはお届けしたいのは、人と地球に優しい快適さです。

◆ 品質・環境方針 ◆

経営理念「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」に基づき、建築設備の企画・設計から工事施工、維持保全に関わるすべてのプロセスにおいて、品質の確保、環境負荷の低減を社会の一員として日々実践する。

また、顧客の満足と信頼を獲得し、持続的発展が可能な社会の実現に有効な品質と環境が提供できる、競争力のある企業集団を目指す。

1. 顧客の満足に応えるとともに、品質・環境に関わる法令および社会規範と当社が定める諸規程を遵守し、社会の発展と地球環境保全に貢献する企業として行動する。
2. “顧客が求める確かな品質” の提案・提供活動に取り組む。
3. “環境保全に配慮した技術” の提案・提供活動に取り組むとともに、資源やエネルギーの有効利用、リサイクルの推進及び廃棄物の削減に努める。
4. 品質・環境目的および目標を定めて社内に周知徹底し、その活動成果を分析することにより、「品質・環境管理システム」を継続的に改善し、適切に維持する。
5. ダイダンを働くすべての人々に対し、品質・環境の方針を周知するとともに、一般に公開する。



平成21年 4月1日
ダイダン株式会社
代表取締役会長兼社長
最高経営責任者
菅谷 節

*ISO9001 ISO14001登録証
登録内容については、審査機関のホームページ
(<http://www.jtccm.or.jp/>)の登録リストをご参照下さい。

◆ 編集方針 ◆

本報告書では、ダイダンのCSR活動について、ステークホルダー*1の皆様にご理解いただくことを目的として発行しています。

本年度は、より企業内容をご理解いただくために「ダイダンの事業活動」を新設しました。また、CSR活動については、「ダイダンのCSRとは」、「ダイダンの技術力」、「CSR推進体制について」を中心に構成するとともに、特集ページ「フロースマート」を新設しました。

◆ 報告対象範囲 ◆

本報告書の対象組織は、ダイダン株式会社本体を基本としています。決算数値は連結で表示しています。

◆ 報告対象期間 ◆

2009年4月から2010年3月までを基本としていますが、一部2010年4月以降のものも記載しています。

◆ 参考にしたガイドライン ◆

信頼性の高い情報開示とするため、下記のガイドラインを参考にしています。

・GRIガイドライン (G3)*2
(照合表は37ページをご参照下さい。)

*1 ステークホルダー

「企業の経営活動の存続や発展に何らかの利害関係を有する主体」をいいます。具体的には「顧客、消費者、従業員、株主・投資家、地域社会・地球環境、取引先、競争企業、関係金融機関、業界団体、政府関係者、NGO・NPO」など、企業を取り巻くさまざまな利害関係者を包含しています。

*2 GRIガイドライン (G3)

GRIはGlobal Reporting Initiativeの略。経済・環境・社会の3要素(トリプル・ボトムライン)からなる持続可能性報告書の枠組みのガイドラインで、G3は第3版を表わしています。

CSR報告書 2010

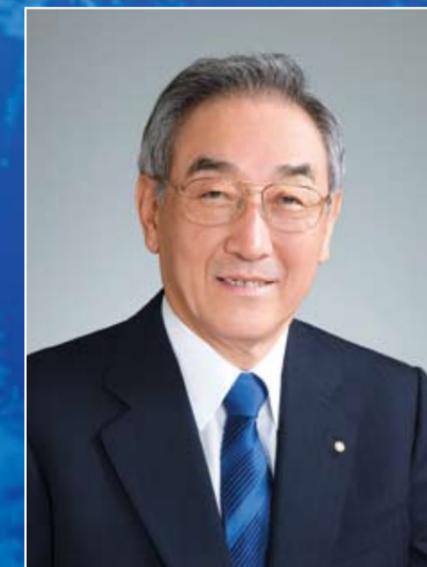
目次 CONTENTS

トップメッセージ	3
ダイダンのCSRとは	5
ダイダンの事業活動	7
特集 フロースマート	9
ダイダンの技術力	
環境負荷低減のために	11
高度な空間制御のために	15
新しい分野を切り開くために	17
CSR推進体制について	19
環境保全への取り組み	23
お客さまのために	25
従業員のために	29
協力会社とともに	33
地域社会のために	35
GRIガイドライン (G3) との照合表	37
事業所所在地	38

より良い地球環境を実現し 社会の発展に貢献してまいります

ダイダン株式会社
代表取締役会長兼社長
最高経営責任者

菅谷 節



建築設備業界を取り巻く環境は 大きく変化をしています

わが国を取り巻く経済環境は、2008年夏の世界同時不況の爪痕が大きく、一部の産業において企業収益の回復が見られるものの、2010年5月以降、急激な為替変動が輸出関連企業の収益を圧迫するなど、厳しい状況が続いています。

建築設備業界においても、公共投資は低調に推移し、民間設備投資に回復のきざしが見えない先行き不透明な状況が続いています。

世界で、そして日本で、各企業が生き残りをかけて事業内容の見直しを行い、激しい時代の変化に対応すべく、技術革新や新技術の開発を進めています。

このような状況において、わたしたちは、企業活動を通じてお客さまのニーズに応えとともに、より良い地球環境を実現することを、当社のCSRと考えています。

低炭素社会の実現に向けて貢献してまいります

わたしたちが事業領域としている建物の電気設備、空調設備、給排水衛生設備は、建物のエネルギー消費に深く関わっています。それは、人々の生活から産業社会に至るまでのあらゆる分野において、快適な環境づくりを担っていると同時に、地球環境の保全、地球温暖化防止の重要な責務を担っていると考えています。

わたしたちはこれらの問題に対して、「光と空気と水を生かす」総合設備工事業者として100有余年の歴史のなかで培われてきた技術力で貢献してまいります。また、わたしたちは、既存設備の改修（リニューアル）がクローズアップされる以前から、設備の効果的な改良、更新のための研究・開発に積極的に取り組んできました。設備は、休むことなく働き続ける建物のいのちです。わたしたちの仕事は、建物が完成して終わりではなく、その後のアフターケアも大切であると考えています。

これまでに、優秀な省エネルギー機器として表彰されたフロースマート（冷凍機用ポンプ流量制御システム）、省エネルギーサービスビジネスとしてのESCO事業、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）から高い評価を受けた超臨界CO₂によるフィルター洗浄再生技術など、省エネルギー技術の開発と、環境負荷低減に取り組んでいます。また、2002年より環境マネジメントシステムISO14001を運用し、環境提案、環境保全に積極的に取り組むことで環境負荷低減に努めています。

今後とも、ますます環境技術に磨きをかけ、低炭素社会の実現に向けて貢献してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の さらなる充実強化に努めてまいります

わたしたちは、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」を経営理念に掲げています。また、経営方針として「安全・品質の確保と環境保全に貢献する企業活動を行う」、「コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う」を定め、顧客、株主、取引先、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーの皆様からの信頼に応えて、効率的な経営を持続していくことを目指しています。

経営の重要課題の意思決定、業務執行について健全性、透明性を確保すること、コンプライアンスの徹底を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

社会から信頼していただける企業であり続けるためには、これまで以上にコンプライアンスに則った健全な経営が不可欠であると考えています。コーポレート・ガバナンス体制の充実とコンプライアンスに対する役職員への啓蒙活動を継続して実施しています。また、内部統制システムが有効に機能する組織を作り上げてまいります。

安全と安心を追求してまいります

従業員はもとより協力会社の皆様の安全を確保することは、企業がそこで働く人々と家族や社会に対して果たすべき責務であります。「安全なくして品質なし」をモットーに、わたしたちは、「安全」と「健康」を最優先と考え、快適な職場環境作りに努めています。

「全員が無事に家族のもとに帰る」という当たり前の課題に対し、建設業労働安全衛生マネジメントシステム“COHSMS”に準拠した安全衛生活動や、現場パトロール、災害防止大会、災害事例の収集・分析・対策などを実施しています。

また、「お客さまにご満足いただく品質を提供すること」を目指して、品質マネジメントシステムISO9001を、1997年にシンガポール支店で、1999年に国内全事業所で取得し、全社にわたる統一した品質管理システムを年々進化させてまいりました。お客さまのニーズにお応えし続けることにより、高品質な快適空間を提供してまいります。

ステークホルダーの皆様には、ダイダンの企業活動に一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

ダイダンのCSRとは

「—光と空気と水を生かす—Always with you いつもあなたと共に… ダイダンがお届けしたいのは、人と地球に優しい快適さです」のスローガンのとおり、わたしたちは、電気設備技術、空調設備技術、給排水衛生設備技術を通じて、お客さまのニーズに応えるとともに、より良い地球環境を実現することを、当社のCSRと考えています。このことは、これまで、そしてこれからも、変わることのないわたしたちの使命です。わたしたちは、経営理念、経営方針にそって忠実に歩むことが、CSR活動の推進そのものであると考えています。

経営理念

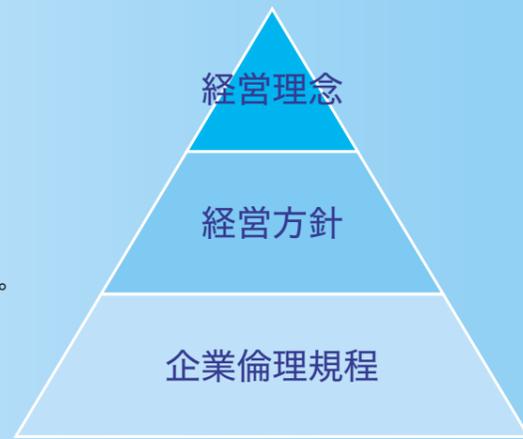
総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。

経営方針

1. 世界同時不況による経営環境の変化に対応できる企業経営を行う。
2. コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う。
3. 安全・品質の確保と環境保全に貢献する企業活動を行う。
4. 各戦略・各施策の相互連携により企業目標を達成する。

企業倫理規程

当社の役員および従業員が法令を遵守し、社会的な良識を持って行動するための5項目の「行動の原則」と14項目の「行動基準」を定めています。「行動の原則」は、日常の業務遂行において、留意すべき事項をまとめたものです。「行動基準」は「行動の原則」を基に、さらに具体的な指針を示したものです。



開発技術と施工技術によって、高度な空間制御と低炭素社会を実現してまいります。

■ 省エネルギー技術で地球環境に貢献します。

事務所ビルにて消費されるエネルギーのほぼすべてが、電気設備、空調設備、給排水衛生設備によるものです。働き、学び、遊び、憩い、暮らす、そのための建物を、省エネルギー技術により環境に配慮したものに創りあげることは、わたしたちの使命です。

■ 高度な空間制御技術で社会発展に貢献します。

製薬工場、半導体工場、医療施設、食品工場などは、空間の温度・湿度・清浄度を高度に制御する必要があります。それゆえ、建物の目的に応じた空間制御技術力は、製品の品質やサービスの質に大きな影響を与えます。高度で精密な空間制御技術力により社会発展に寄与することが、わたしたちの使命です。

■ 既存設備を再生・高度化し、社会基盤の再整備に貢献します。

設備のリニューアル（再生・高度化）を的確にサポートすることで、既存建物に新しい息吹を吹き込みます。総合エネルギー削減サービス（ESCO）や、当社が開発したフロースマート*（冷凍機用ポンプ流量制御システム）などの環境技術を積極的に取り入れてまいります。

*フロースマートについての詳細は9ページをご参照下さい。

当社と地球環境の関わり

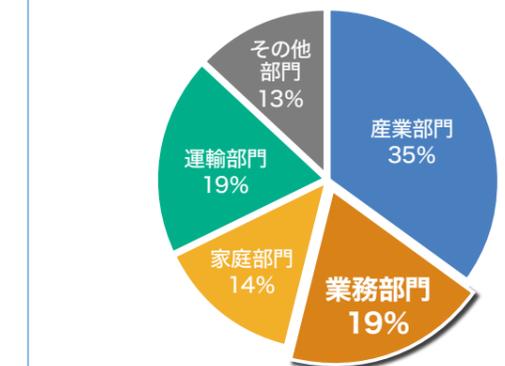
日本における2008年度の温室効果ガス排出量は、前年度と比較して大幅に減少しています。これは、リーマンショックによる景気低迷の影響による一時的なものであり、景気回復にともない温室効果ガス排出量も増加するものと予想されており、温室効果ガス排出量削減に対する取り組みの継続が求められています。

さらに、部門別の二酸化炭素排出量を見た場合、業務部門の二酸化炭素排出量の増加が著しい状況にあります。そのため、2008年度に改正省エネ法が公布され、業務部門における二酸化炭素排出量の抑制対策が強化されています。また、地方自治体独自の取り組みも行われており、東京都は環境確保条例の改正を行い、法規制より厳しい基準で二酸化炭素排出量の抑制対策を実施しています。

業務部門における二酸化炭素排出の主な要因は、当社の事業領域である電気設備、空調設備、給排水衛生設備の稼働によるものです。この点において当社は、二酸化炭素排出量削減に対し大変重要な役割を担っています。そのため、新しい

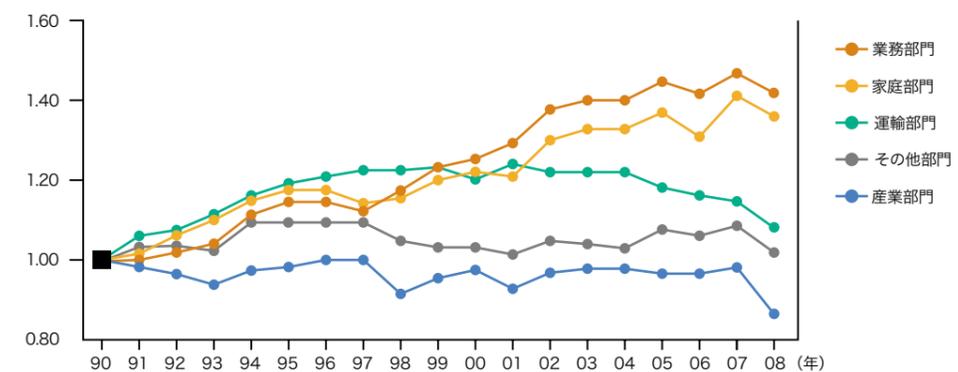
省エネルギー技術開発の推進、省エネルギーに配慮した設計・施工に努め、地球環境保全に貢献したいと考えています。

日本の2008年部門別二酸化炭素排出割合



出典：日本国温室効果ガスインベントリ報告書 2010年4月
独立行政法人国立環境研究所

日本の部門別 1990年比二酸化炭素排出量の推移 ※90年を1.00とした場合の推移



出典：同上

チャレンジ25キャンペーンに参加しています

当社は、地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。

【キャンペーンの概要】

「チャレンジ25キャンペーン」は、2020年までに温室効果ガス排出量25%削減（1990年比）という政府目標を受けて実施されている国民運動です。京都議定書の目標達成に向けて実施されていた「チームマイナス6%」を引き継いでいるものです。

キャンペーンは、オフィスや家庭においてCO₂排出量削減に向けた具体的な行動の実践を呼びかけるもので、主旨に賛同する企業・団体・個人はチャレンジャー登録できるようになっています。キャンペーン期間は2010年1月14日から2020年12月31日までとなっています。



ダイダンの事業活動

ダイダンは、「光と空気と水を生かす」企業です。

建物の電気設備、空調設備、給排水衛生設備をトータルにコントロールして、快適空間を創造します。



光

屋内外を美しく彩る光から、情報設備まで。最新の管理・制御技術で建物に命を吹き込む。

ステージを映し出すきらびやかな照明。建物を夜の街に美しく映し出される世界は、人々に感動をもたらします。こうした感動の創造もまた、ダイダンの仕事です。

- | | | | | |
|---|---|----------------------------------|--|--|
| 電力設備
● 受変電
● 予備電源
● 中央監視盤
● 幹線・動力
● 電灯コンセント | 情報通信設備
● 電話
● インターホン
● 放送
● 表示器
● 時計
● テレビ共聴 | ITV
● ページング
● 駐車場管制 | 防災設備
● 自動火災探知
● 非常照明
● 非常コンセント
● 非常放送
● 無線通信補助設備 | 特殊電気設備
● コージェネレーション
● 舞台照明
● 特殊音響
● 避雷針
● 防爆設備
● プラント計装 |
|---|---|----------------------------------|--|--|



空気

温度・湿度・風量を最適に保ち上質な空気のクオリティを創出する。

その建物に適した空気を供給し、かつ、その建物に集う人々の快適を追求すること。そして、地球にやさしい空調技術で、空気を授けてくれる自然に感謝する……それがダイダンの空調技術です。

- | | | | |
|--|---|--|---|
| ビル空調設備
● 冷熱源
● 温熱源
● 熱源補機
● 空調機器
● ダクト設備
● 配管設備 | 産業空調設備
● スーパークリーンルーム
● 油煙排除設備
● 省エネルギーシステム
● コーティリティア配管
● GMPバリデーション支援
● HACCP対応設備 | 自動制御設備
● 自動制御機器
● 制御盤
● オープン制御システム
● ニューロファジィ制御システム | 特殊空調設備
● 恒温恒湿
● 冷凍冷蔵
● 地域冷暖房
● 高度医療環境
● 実験環境設備
● 大空間環境設備 |
|--|---|--|---|



水

高品質な水を供給しながら、給排水や水のリサイクルも。

人々の生活と水は切り離すことのできない関係。ダイダンは常に高品質な生活用水を供給するとともに、高度な水処理設備によって、環境にも配慮。人と水の関係をさらに快適なものにします。

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 供給設備
● 給水
● 給湯
● ガス
● 衛生器具
● さく井
● 水処理設備 | 処理設備
● 一般排水
● 工場廃水
● 汚水処理
● 塵芥処理設備
● 生産用排水処理 | 消火設備
● 消火栓
● スプリンクラー消火
● 泡消火設備
● ガス消火設備 | 特殊衛生設備
● システムトイレ
● 厨房機器
● 真空掃除設備
● 医療用特殊配管
● 水族館
● 噴水設備 |
|---|--|--|--|

過去2年の主な完成工事 2008.4~2010.3



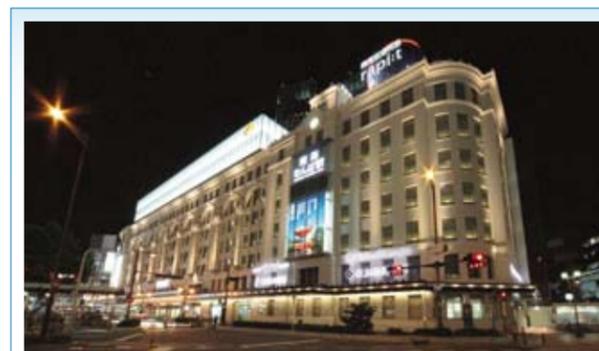
帝京大学医学部附属病院



沖縄科学技術大学院 大学研究棟センター棟



ダイト株式会社第6製剤棟



高島屋大阪店新本館 南海ターミナルビル



mozo ワンダーシティ

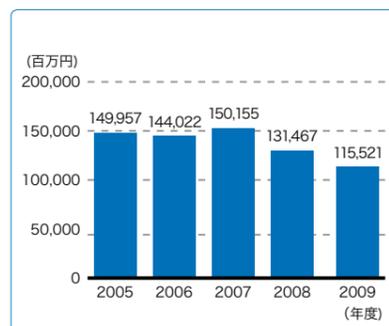


丸井新宿三丁目共同ビル

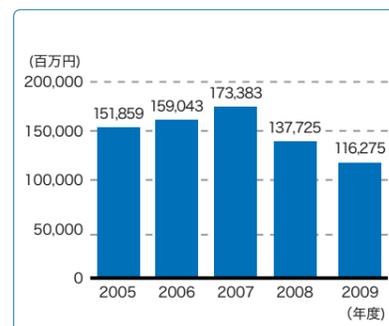
■ 会社概要

商号：ダイダン株式会社
 英文社名：Dai-Dan CO., LTD.
 本店：大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
 創業：1903(明治36)年3月4日
 設立：1933(昭和8)年10月10日
 資本金：4,479,725,988円
 従業員数：1,402名(2010年3月31日現在)連結
 上場取引所：東京証券取引所市場第1部
 大阪証券取引所市場第1部

■ 受注工事高



■ 完成工事高



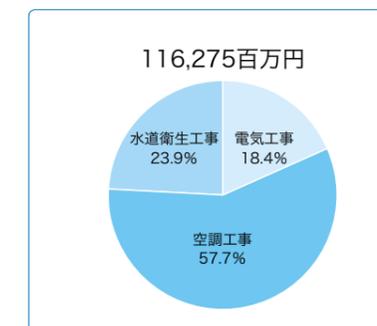
■ 経常利益



■ 総資産 純資産



■ 2009年度 完成工事高構成比



特集 フロースマート

当社独自の空調設備省エネルギー技術「フロースマート（冷凍機用ポンプ流量制御システム）」の納入実績が累計100物件を超えました。

フロースマートとは

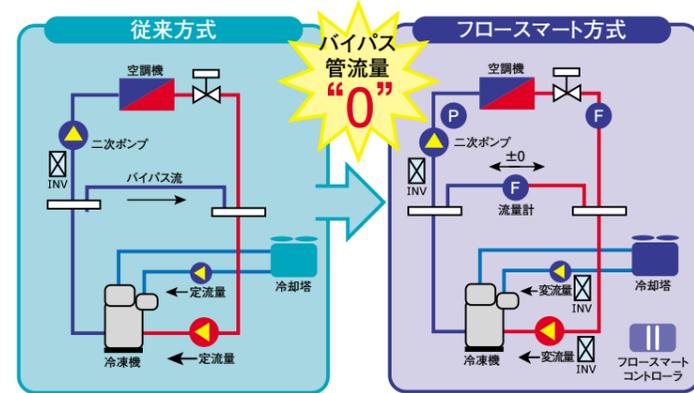
当社が開発した「フロースマート（冷凍機用ポンプ流量制御システム）」（特許第2899437号）は、空調設備の搬送動力を削減する省エネルギー技術として多くの施設で活用されています。

フロースマートとは、従来定速で運転されてきた冷凍機用ポンプを、独自の特許技術でインバータ制御することにより、設備のランニングコストを低減させるシステムです。空調に

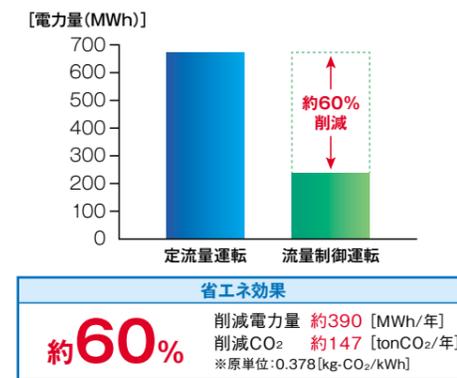
使われないムダなバイパス管流量が“0”になるようにポンプを制御します。

フロースマートの導入により、冷凍機用ポンプ搬送消費電力を約60%削減することが可能となります。当社は、この技術により快適な生活・作業空間を提供するとともに、地球環境の保全に貢献しています。

■ フロースマートの概念図



■ フロースマート導入効果実績



▶ 環境技術部から フロースマートを担当して



技術本部
環境技術部 ソリューション課
齋藤久士

私は、フロースマートの取りまとめ部署である環境技術部の中で、多くのフロースマート納入に携わってきました。今般、フロースマート納入実績100物件を達成することができ、改めてその理由を考えてみました。

その最大の理由は「お客さまにとって良い物（システム）だったから」だと思います。フロースマートは「納入したら終り」のシステムではありません。「納入してから始まる」システムです。その為、フロースマート導入時の効果試算を行い、制御仕様を含めお客さまの理解を得た上でお客さまの判断にゆだねる。費用対効果も重要な判断材料ですが、納入後に不具合を生じさせては本末転倒です。冷水負荷を満足させつつ、省エネルギーが図れてはじめて完成するシステムです。

また、「事業所担当のお客さまの立場に立った誠実な対応」も大きな理由だと思います。これらの積み重ねが納入実績100物件をもたらしたのだと思います。

これからも、フロースマートに限らず「お客さまにとって良い」省エネルギー提案を行い、地球環境の保全に貢献していきます。

100物件納入までの道のり

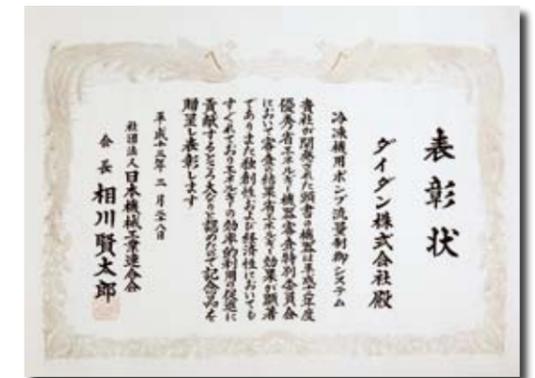
- 1990年 一次二次ポンプ方式フロースマート開発
某自動車工場に1号機を納入
- 1991年 最初の特許出願
- 1999年 制御システムの汎用化
- 2000年 一次ポンプ方式フロースマート開発
(社)日本機械工業連合会
「優秀省エネルギー機器表彰制度 会長賞」受賞
- 2001年 納入実績累計20物件を超える
- 2003年 制御システムの高機能化
- 2004年 納入実績累計50物件を超える
- 2010年 某商業施設への納入で100物件を達成



(社)日本機械工業連合会主催
平成12年度「優秀省エネルギー機器表彰制度」
日本機械工業連合会会長賞受賞

お客さまの声 日本特殊陶業株式会社様より

当社第12工場での提案から採用に至って以来、ここ数年の新工場建設時には当初からの設計にスペックインして、基本的な省エネ手法として採用しています。当社としては、多種多様な省エネ対策を工場ごとに検討してきており、その中の一つとして認識し、現在、関連工場も含め7ヶ所の工場で採用、運用しています。全体の省エネ効果に寄与するものとして、捉えています。



100物件の導入効果

フロースマート100物件の導入により、年間約3,530万kWh*の電気使用量が削減できました。これは、標準家庭1万世帯分の年間電気使用量に相当します。

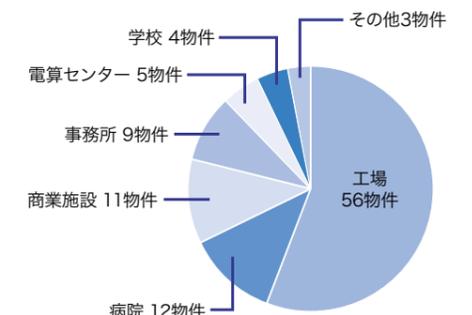
また、二酸化炭素排出量に換算すると、年間約2万トンが削減されており、地球温暖化防止に寄与しています。

*45物件での実測結果に基づく推定値

冷凍機台数	283	台
総冷凍トン(換算値)	137,957	USRT
総ポンプ動力	18,546	kW
電力削減量	35,291,560	kWh/年
二酸化炭素削減量	19,587	ton-CO ₂ /年
原油換算削減量	8,964	kL/年

100物件の建物用途別納入数

フロースマートは、様々な用途の建物で使用されています。100物件の納入先を建物用途別に分類すると、工場56物件、病院12物件、商業施設11物件、事務所ビル9物件、電算センター5物件、学校4物件、その他3物件となります。



今後の展開

今後、建物の省エネルギーに対するニーズがさらに高まることが予想され、フロースマート納入件数のさらなる増加につなげたいと考えています。また、省エネルギーに対する

ニーズの多様化に応え、フロースマートのさらなる改良に取り組んでいきます。

ダイダンの技術力

当社は、環境負荷低減と高度な空間制御の実現を目指して、
 施工技術の向上、新工法やシステムの開発、
 新規事業分野の開拓に、積極的に取り組んでいます。

環境負荷低減のために

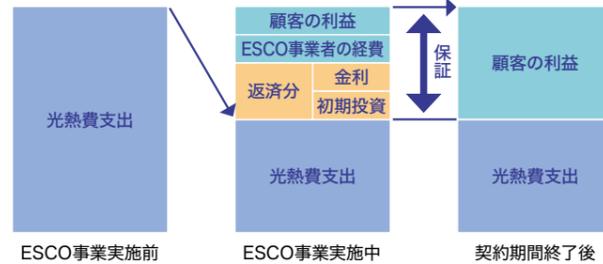
電気設備、空調設備、給排水衛生設備を主な事業とする当社が果たすべき使命—それは、人々が暮らしや仕事で利用する建物を、人と環境に配慮したものに創りあげていくことです。

当社は、お客さまの多種多様なニーズに応じて快適な空間を提供するだけでなく、地球環境を守るべく技術面からさまざまな取り組みを実践しています。

総合省エネ診断・改修「ESCO事業」

総合的に建物のエネルギー利用状況を判断し、使用エネルギーの削減量を保証して省エネルギー改修工事を行うESCO事業 (Energy Service Companyの略) を、当社は推進しています。

2001年から公共施設向けESCO事業を開始しました。これまでのノウハウを活かして、民間企業向け、産業用建物向けのESCO事業を積極展開しています。



札幌医科大学ESCO事業の紹介

北海道札幌市にある札幌医科大学で、当社を代表とする事業グループによるESCOサービスを開始しました。

札幌医科大学は、札幌市中心部の大通公園に程近い場所にあり、約58,000㎡の敷地に大学施設と附属病院を合わせ11棟(延床面積合計約130,000㎡)の建物が立ち並び、附属病院は災害拠点病院の基幹災害医療センター及び高度救命医療センターに指定されるなど、北海道における医療の中心的役割を担っています。



2007年6月にESCO事業の提案募集が行われ、2007年12月の提案審査により当社を代表とするESCO事業グループが最優秀提案者に選定されました。その後、詳細調査・補助金申請・実施設計などを経て、

2008年9月にESCO契約を締結、ESCO設備導入工事を行い、2009年4月から部分運用開始、2010年4月から全てのESCOサービスの提供を開始しました。

省エネルギー手法	概要	エネルギー削減率
コージェネレーションシステムの導入	コージェネレーション設備導入によるエネルギー利用効率向上	5.0%
蒸気配管断熱強化	蒸気配管断熱強化による放熱損失低減	0.5%
蒸気トラップ更新	蒸気トラップ診断に基づく、不良蒸気トラップの更新による蒸気漏れ低減	0.9%
ロードヒーティング制御方式の見直し	ロードヒーティングに自動制御設備導入による運転適正化と消費エネルギー低減	0.2%
ポンプ変流量制御の導入	空調用ポンプの負荷に応じた変流量制御導入による搬送動力低減	1.9%
空調機省エネルギー制御の導入	送風量適正化、CO ₂ 制御、外気冷房ナイトバジ、リズミング制御など空調機毎の特性を考慮した各種省エネルギー制御の導入による消費エネルギー低減	1.6%
照明の高効率化	点灯時間の長い、附属病院を対象とした、蛍光灯安定器の銅鉄式からインバータ式への更新による消費電力低減	0.9%
井水の有効利用	井水の利用範囲拡大による市水使用量低減	—
節水装置の導入	節水装置、擬音装置導入による便所洗浄水削減	—
合計		11.0%

事業内容	契約形態	シェアード・セイビングス契約
	事業期間	10年間(コージェネレーション設備のみ9年間)
	省エネルギー率	11%
	補助金	平成20・21年度エネルギー供給事業者主導型総合省エネルギー連携推進事業

超臨界CO₂による洗浄再生技術

リデュース、リユース、リサイクル (3R: Reduce, Reuse, Recycle) 推進のため、VOC*1除去用フィルタなどの使用後廃棄していた製品を超臨界CO₂で洗浄再生する技術の実用化を目指しています。

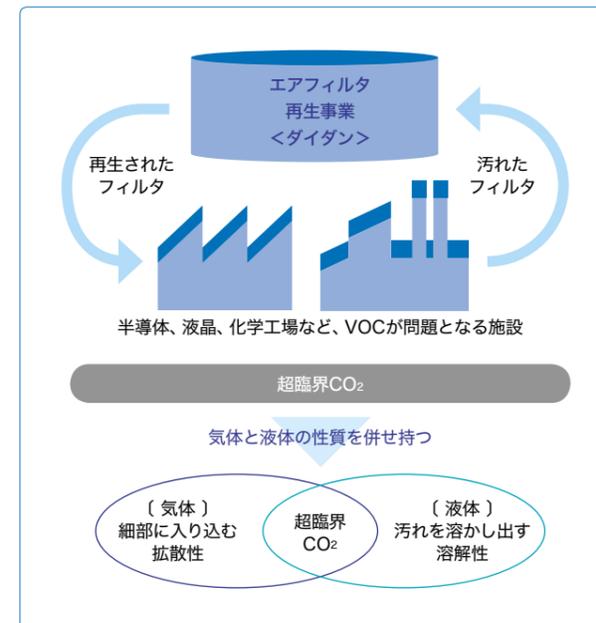
超臨界CO₂とは、気体でも液体でもない状態の二酸化炭素で、ナノサイズの隙間に入り込んで汚れを溶解する特性を持っています。つまり、洗剤などを使わなくても、超臨界CO₂だけで汚れを落とすことができます。

今まで半年から1年で廃棄されていた、半導体や液晶、印刷・塗装、化学、製菓等の各種工場等で用いられる微量のガ

ス成分を吸着するVOC除去用フィルタを洗浄・再生の対象としています。また、大気汚染防止対策として製造ラインからの排気ガス成分を吸着・除去する高機能活性炭も洗浄・再生の対象となります。

技術の新規性・革新性と、事業性の両面から、イノベーション実用化技術としてふさわしいと判断され、2008年度にはNEDO*2の助成事業に採択され、国内最大規模の超臨界CO₂洗浄装置を設置しました。現在は様々なお客さまからサンプルを受領し、最終的な再生試験を行っています。

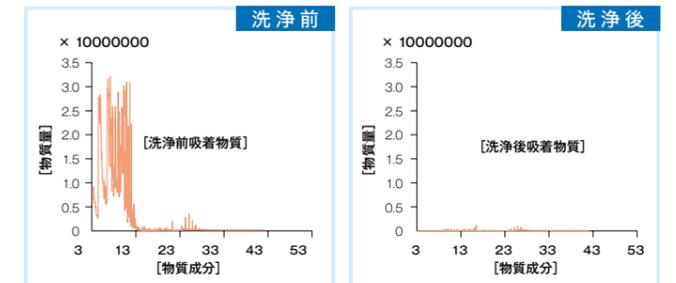
エアフィルタ洗浄再生の事業イメージ



▼国内最大規模の超臨界CO₂洗浄再生装置



▼クリーンルームで使用された有機用エアフィルタの洗浄効果



技術研究所から



技術研究所 イノベーション課 前野孝久

イノベーション課では、当社が持続的な収益を得る会社となるために、既存設備工事業にこだわらない新たな事業を目指し、幅広い調査研究・実用化開発を行っています。

その中でも、環境に貢献できる新技術として「廃棄物削減」や「CO₂排出量削減」につながる超臨界CO₂を用いた洗浄再生技術に取り組んでいます。今まで廃棄していた有機用フィルタを当社施設にて洗浄再生するので、ユーザー側の初期投資が不要であることも大きなメリットです。

サンプルテストを繰り返し行うのと並行して、お客さまの工場で実際に使用されたフィルタの洗浄評価を実施することで技術データの検証を積み重ね、様々な工場・ビルにVOC除去用フィルタの洗浄・再生を提供する事業を目指しています。

*1 VOC

volatile organic compoundsの略で、揮発性有機化合物を指します。VOCとは、揮発性があり大気中で気体状となる有機化合物の総称で、トルエンやキシレンなど多種多様な物質が含まれます。大気汚染の原因のひとつであるVOCの排出を抑制するため、環境省では工場等からのVOCの排出に関し、排出規制や自主的取組の促進などの施策を講じています。このような背景から、VOC除去用フィルタの使用量は増えていくものと思われます。

*2 NEDO

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

エネルギー管理支援サービス「NAVI-Smart」

建物のエネルギー管理及び改正省エネ法への対応を支援する「NAVI-Smart (ナビスマート)」サービスの提供を2010年4月から開始しました。

このサービスでは、建物のエネルギー使用量の「見える化」や、改正省エネ法対応の各種報告書の作成を支援するとともに、エネルギー使用量の分析に基づく設備の運用改善提案、省エネルギー改修提案などのコンサルティングサービスを提供します。

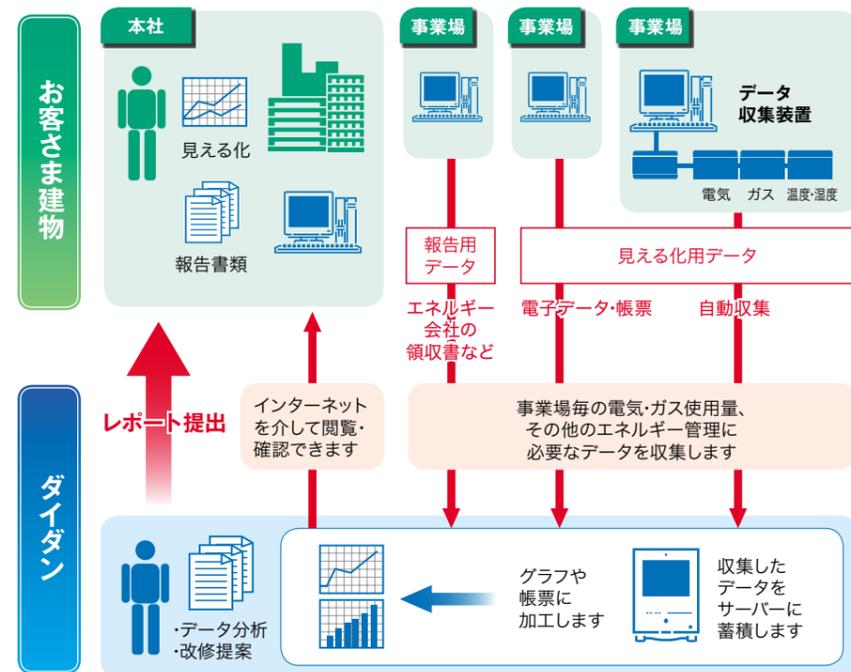
エネルギー管理支援サービス「NAVI-Smart」を活用して、

電気・空調・給排水衛生全ての建築設備に対してワンストップでのコンサルティングサービスを提供することで、お客さまのエネルギー使用量の削減に貢献します。

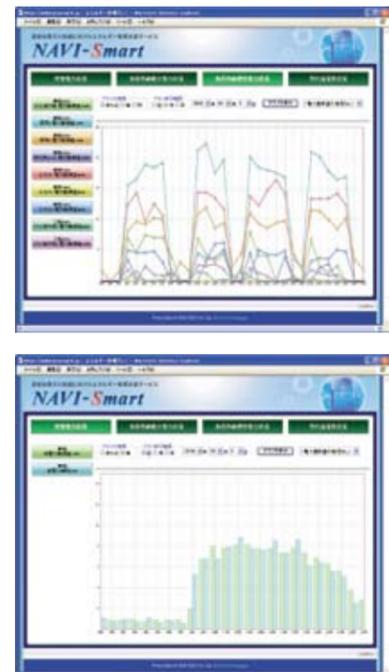
特徴

- 建物のエネルギー使用量の見える化
- 改正省エネ法対応の報告書作成支援
- エネルギー使用量分析に基づくコンサルティング

「NAVI-Smart」のイメージ



「NAVI-Smart」によるエネルギー使用量の見える化



ダクト工事における材料削減への取り組み「薄板ダクト」

空調空気を搬送する「空調ダクト」は一般的に亜鉛鉄板で作られます。亜鉛鉄板を作るためには、その製造過程において大量のCO₂を排出します*。当社では使用鉄板を可能な限り減らすため、通常よりも薄い鉄板で作る「薄板ダクト」の採用を進めています。これは、ダクト鉄板に特殊な折り目加工を施したもので、板厚が2割程度薄くなっても通常の板厚と同等の強度を持つダクトです。角ダクトの場合には「薄板ダクト」の使用により鉄板使用量を約2割削減し、CO₂排出量も約2割削減することができます。

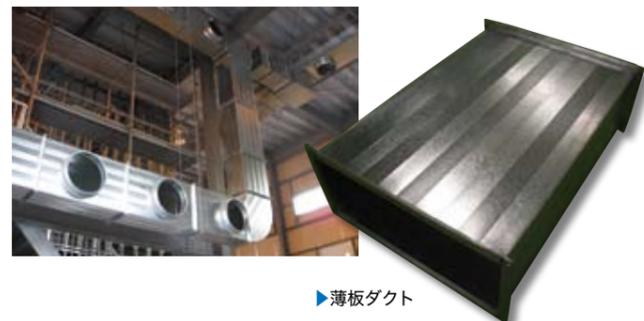
また、通常のダクトより軽量化が図れるため、運搬や揚重により発生するCO₂排出量の削減にも効果があります。

*1トンの亜鉛鉄板を作るのにCO₂が1.94トン排出されます：末踏科学技術協会 1995年11月

特徴

- ダクト鉄板に特殊な折り目加工
- 板厚が2割薄くても通常板厚と同等の強度

▼薄板ダクトの施工例



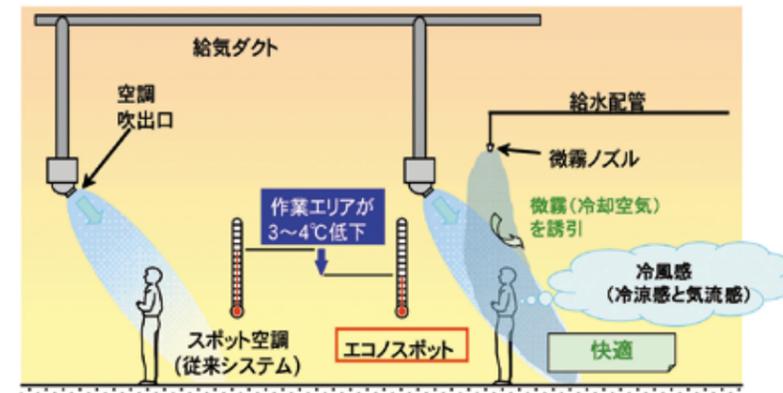
▶薄板ダクト

微霧併用スポット空調システム「エコスポット」

「エコスポット」は機械工場等の大空間施設において、微小な霧「微霧」による気化冷却を従来のスポット空調と融合させ、作業エリアの暑熱環境を効率的に改善するシステムです。スポット空調の吹出口から最適な位置に微霧用ノズルを設置し、作業エリアで微霧を気化させることで、床面等を濡らすことなく、作業エリアの温度を3~4℃程度低減させることが可能です。

特徴

- 省エネ 地球環境を配慮した効率的なシステム
- 快適性向上 水の気化冷却と吹出気流による冷風感
- 低コスト 建設・運用コストの低減
- 安全・信頼 室内の温湿度監視により水の噴霧を制限
- フレキシブル 生産ラインの移設にも容易に対応



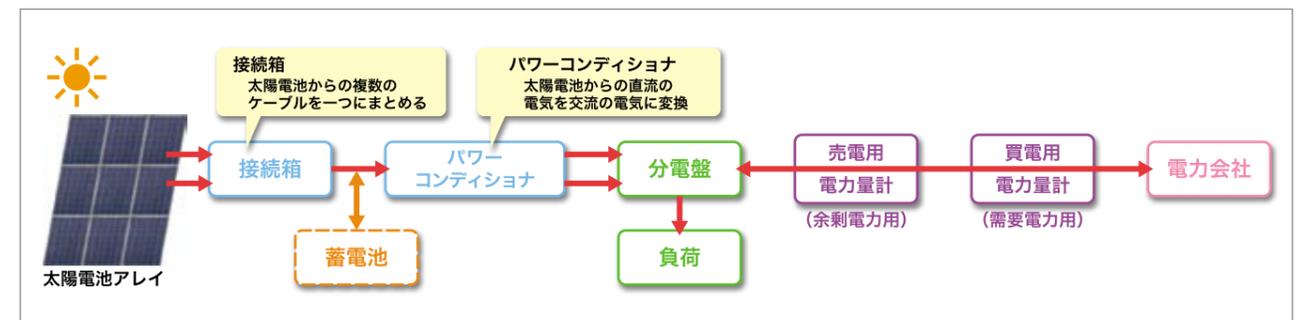
低炭素社会の実現に貢献「太陽光発電システム」

お客さまのニーズを的確に把握し、設計・施工にとどまらず、補助金申請や届出を含め、最適な太陽光発電システムの構築とアフターサービスをワンストップで提供します。

特徴

- CO₂排出が少なく、環境負荷が少ない
- 規模に関係なく、発電効率が高い
- 必要な場所で発電可能
- 保守が容易で長寿命

太陽光発電システムの構成



▲太陽光発電システム施工事例 シリコン系モジュール 100kWシステム

高度な空間制御のために

医療分野や先端産業分野などにおける高度な制御が求められる空間の創造のために、さまざまな技術開発とその普及を進めています。

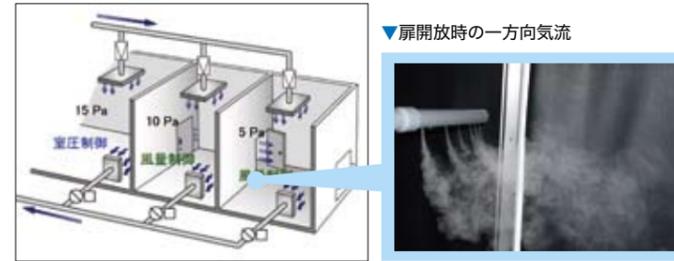
ハイブリッド室圧制御システム「バリアスマート」

製薬工場では、当社が開発したシステム「バリアスマート」が採用されています。バリアスマートとは、クリーンルームの交叉汚染を抑え、製薬現場への菌・じん埃の侵入リスクを低減するハイブリッド室圧制御システムです。このシステムにより、製剤・新薬開発の現場に高度な制御空間を提供し、医薬の発展に貢献します。

特徴

- 通常時は精密な室圧制御を実現
- 扉開放時の清浄域の交叉汚染を防止
(清浄域から非清浄域への一方向流を形成)

「バリアスマート」概要図



システム導入例
ダイト株式会社 第6製剤棟

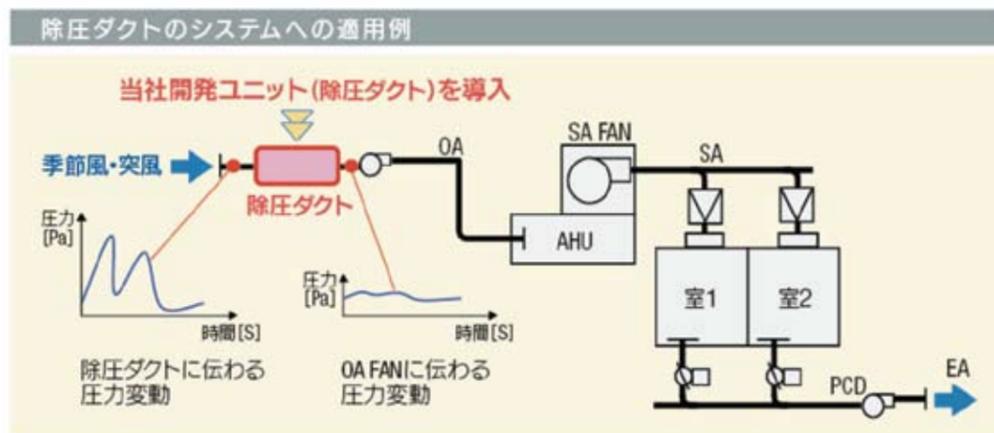
季節風による室圧変動の抑制技術「除圧ダクト」

当社が開発した「除圧ダクト」は、季節風や台風などの突風による影響を排除し、空調空気の風量・圧力を安定に保つことができます。医薬品製造施設のクリーンルームをはじめ、多くの生産工場でのエアバランスの維持、清浄度の確保に貢献します。

特徴

- 独自の機構で突風の影響を排除し、エアバランスを維持
- 既設の空調系統にも適用可能
- 外気取入れ側にも排気側にも対応可能

「除圧ダクト」適用例



動物実験に最適な環境作り「アイラックシステム」

医薬品や医療技術の開発において、動物実験は欠かせません。実験に用いる実験動物を保管する実験動物飼育室は、アレルギー*や悪臭が滞留しやすく微生物汚染などの危険性もあります。したがって、飼育室内の環境制御は従来からの課題でした。

「アイラックシステム」は、個々の飼育ケージの中を積極的

に換気し、動物からのアレルギーや悪臭、病原体の室内拡散を防止できるシステムです。また、最小の換気量で飼育環境を制御できるので省エネルギーにも貢献します。

アイラックシステムは、実験動物の飼育環境を適正かつ効率的に制御し、高い精度の動物実験に貢献します。

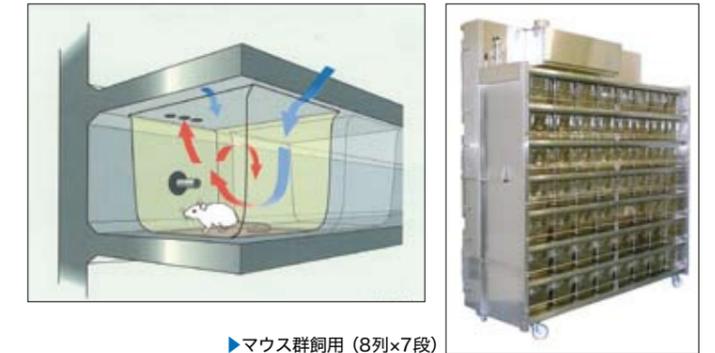
特徴

- アレルギー、悪臭の拡散防止
- ケージ個別換気による感染防止
- 均一な換気による環境制御
- 操作性の向上
- 省エネルギー性の向上

*アレルギー

アレルギー症状を引き起こす原因となる物質

アイラックシステム概念図



マウス群飼育用 (8列×7段)

ダクトレス化を実現「バーチャルダクトクリーンルームシステム (VD-CR)」

当社は、大空間クリーンルームのダクトレス化を図りながら清浄度分布を均一に維持できる「バーチャルダクト・クリーンルームシステム (VD-CR)」(特許出願中)を開発しました。

特徴

- 天井面に高速の清浄気流を形成し、空調機からの吹出気流の到達距離を延ばすことでダクトレス化を実現
- 短工期かつ経済的なクリーンルームの構築・普及に貢献

システム導入例



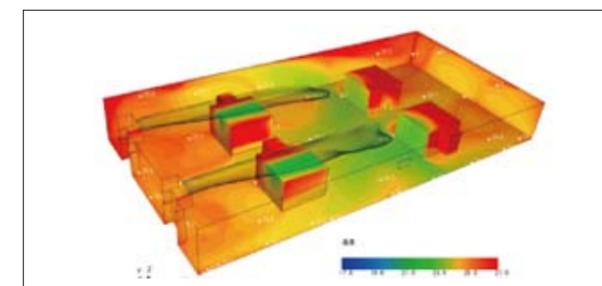
VD-CRで使用する特殊吹出口



※到達距離が伸びるように吹出口を工夫しています。

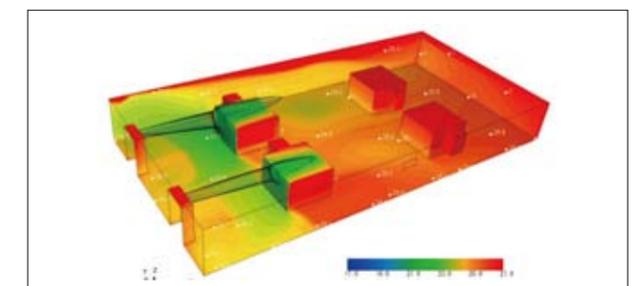
比較シミュレーション結果吹出気流等値面図

▼VD-CR方式



※温度分布のムラを少なくします。

▼従来の直吹方式



新しい分野を切り開くために

お客さまに対して、当社は新しい価値や機能を提供したい—その思いから、新分野を切り開くため、また新技術を開発するため、研究を進めています。

技術研究所

当社の技術研究所は、1984年に設立されました。当社の技術経営の中核として、お客さまのニーズに応える技術、新分野を切り開く技術を世に送り出すための役割を担っています。

研究開発棟の他、実証実験棟や第二実験棟を整備し、システム開発、検証実験、新規事業創出等に幅広く取り組んでいます。

■ 実証実験棟

実証実験棟では、現場での設計性能を確認するためのモデル実験や、新しい設備機材の性能検証など、さまざまな実証実験・検証を行っています。また当社が開発した新技術のプレゼンテーションを行い、お客さまに実際に見てご理解いただいた上で、それらの技術を採用いただいています。

▼研究開発棟



▼実証実験棟 実験室



■ 第二実験棟

第二実験棟は、超臨界CO₂洗浄再生技術の実用化検証を目的に建設されました。国内最大規模の超臨界CO₂洗浄再生装置の他、洗浄効果を検証するための分析機器を備え、事業化を目指した試験を積み重ねています。

▼実証実験棟 配管実験設備



▼第二実験棟 (超臨界CO₂洗浄再生装置)



■ 2009年度における展示会出展

当社開発技術を中心に、下記の展示会に出展しました。



展示会	期間	会場	主な展示内容
エネルギーソリューション&蓄熱フェア "エネ蔵"	2009年6月10日(水)~12日(金)	インテックス大阪	冷凍機用ポンプ流量制御システム「フロースマート」 熱源最適運転支援システム
インターフェックスジャパン 2009	2009年7月1日(水)~3日(金)	東京ビッグサイト	ハイブリッド室圧制御システム「バリアスマート」 超臨界CO ₂ による洗浄再生技術 冷凍機用ポンプ流量制御システム「フロースマート」
エネルギーソリューション&蓄熱フェア'09	2009年7月29日(水)~31日(金)	東京ビッグサイト	冷凍機用ポンプ流量制御システム「フロースマート」 熱源最適運転支援システム
Eco-Manufacture2009	2009年11月18日(水)~20日(金)	東京ビッグサイト	超臨界CO ₂ による洗浄再生技術 微霧併用スポット空調システム「エコノスポット」

■ 2009年度における社外発表

専門誌への論文・記事投稿や関連学会での発表など、下記の社外発表を行いました。

番号	内容(タイトル)	発表先
1	architectural design ナミックステクノコア	《建築技術》
2	清浄環境を維持するための扉開口部の気流に関する研究	空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会
3	建物設備配管の腐食事例	材料と環境講演大会
4	業務厨房の熱負荷算定法	日本建築学会大会
5	負荷特性・種別を考慮した次世代型病院のエネルギー供給システムに関する調査-第二報-病院における加湿実態の調査	日本建築学会大会
6	負荷特性・種別を考慮した次世代型病院のエネルギー供給システムに関する調査-第三報-気化式加湿と蒸気加湿の比較基礎実験	日本建築学会大会
7	NHL(天然水硬性石灰)の各種環境性能調査と用途開発に関する研究(その3)試験体による熱的性能調査とその分析	日本建築学会大会
8	NHL(天然水硬性石灰)の各種環境性能調査と用途開発に関する研究(その4)試験体による吸放湿・ガス吸着性能調査とその分析	日本建築学会大会
9	微霧併用スポット空調システムに関する研究(第1報)システム概要とフィールド実験結果	空気調和・衛生工学会大会
10	微霧併用スポット空調システムに関する研究(第2報)CFD解析による温熱・空気環境の検討	空気調和・衛生工学会大会
11	矩形ダクトの限界圧力予測に関する研究(第3報)共板フランジの断面性能検証実験	空気調和・衛生工学会大会
12	還気ダクト水噴霧加湿システムの開発	空気調和・衛生工学会大会
13	全電化熱源システムを導入した病院のエネルギー環境に関する研究(第3報)地中熱ヒートポンプシステムの運転実績概要報告	空気調和・衛生工学会大会
14	負荷特性・種別を考慮した次世代型病院のエネルギー供給システムに関する調査(第4報)病院空調設備の加湿方式の実態調査と比較検証実験	空気調和・衛生工学会大会
15	クリーンルームにおける扉開閉に伴うクロスコンタミネーションの制御手法とその効果検証	空気調和衛生工学会 中部支部
16	遠隔支援サービス 上越新幹線散水消雪設備の遠隔監視制御システム	《建築設備と配管工事》
17	NHL(天然水硬性石灰)を用いた環境調整建材の開発	《日本建築学会技術報告集》
18	省CO ₂ に向けた各企業の国内の取り組み	《建築設備》
19	設備の長寿命化に対する取り組み 水質と配管の腐食	秋田化学工学懇話会 第31回ケミカルエンジニアリング交流会
20	各社の感染対策技術の動向 院内感染に対する取り組み	《空衛》
21	「熱源最適運転支援システム」の紹介	《ヒートポンプとその応用》
22	空調設備の腐食事例と対策(その2:冷却水設備)	《建築設備士》

《 》は専門誌

■ 社外発表事例

社外発表の事例を紹介します。

▶ 建物設備配管の腐食事例

材料と環境講演大会

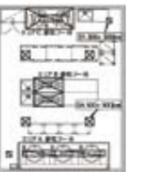
写真は、竣工後4年を経過した、食品工場の一過式蒸気配管 (SGP 黒) の腐食事例です。その他に、空調用冷温水配管のスライム発生による配管閉塞事例と熱交換器の銅コイルの腐食事例について紹介しています。



▶ 業務厨房の熱負荷算定法

日本建築学会大会

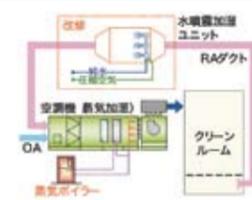
業務厨房の空調熱負荷は、一般的に必要換気量と設計者の経験的な知見によって決定される吹出し温度から算定されるため、外気負荷や使用される厨房機器の違いによって、各々の厨房に形成される熱環境が異なります。本報では、個々の厨房機器から発生する熱に基づいて熱負荷計算を行う手法を、モデルプランを用いて概説しています。



▶ 還気ダクト水噴霧加湿システムの開発

空気調和・衛生工学会大会

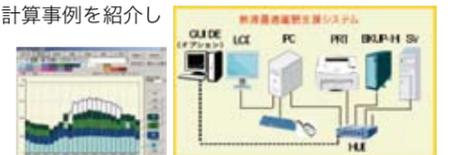
加湿の省蒸気・省エネを目的として、既設で蒸気加湿が設けられた空調システムの還気ダクトで水噴霧加湿を行うシステムを開発しました。本報ではシステムの概要とデバイス工場クリーンルーム系統への導入事例について報告しています。



▶ 「熱源最適運転支援システム」の紹介

《ヒートポンプとその応用》

熱源機器の最適な運転パターン検討作業を効率良く行うためのシステムである「熱源最適運転支援システム」(Optismart)®の概要とシステムの計算事例を紹介しています。



CSR推進体制について

経営理念、経営方針に沿って事業活動を行うため、
内部統制システムの確立、コンプライアンスの徹底を図り、
コーポレート・ガバナンス体制の充実強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、経営の意思決定、監督機能と業務執行の機能を分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務執行を行い適正で効率的な経営を確保するため、取締役会、監査役会、会計監査人からなるコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

取締役会

取締役会は、毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営審議会で審議事項を含め経営にかかわる重要事項等に関する決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行っています。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

監査役会

監査役4名（うち社外監査役2名）は、原則として取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項を精査して、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べています。

経営審議会

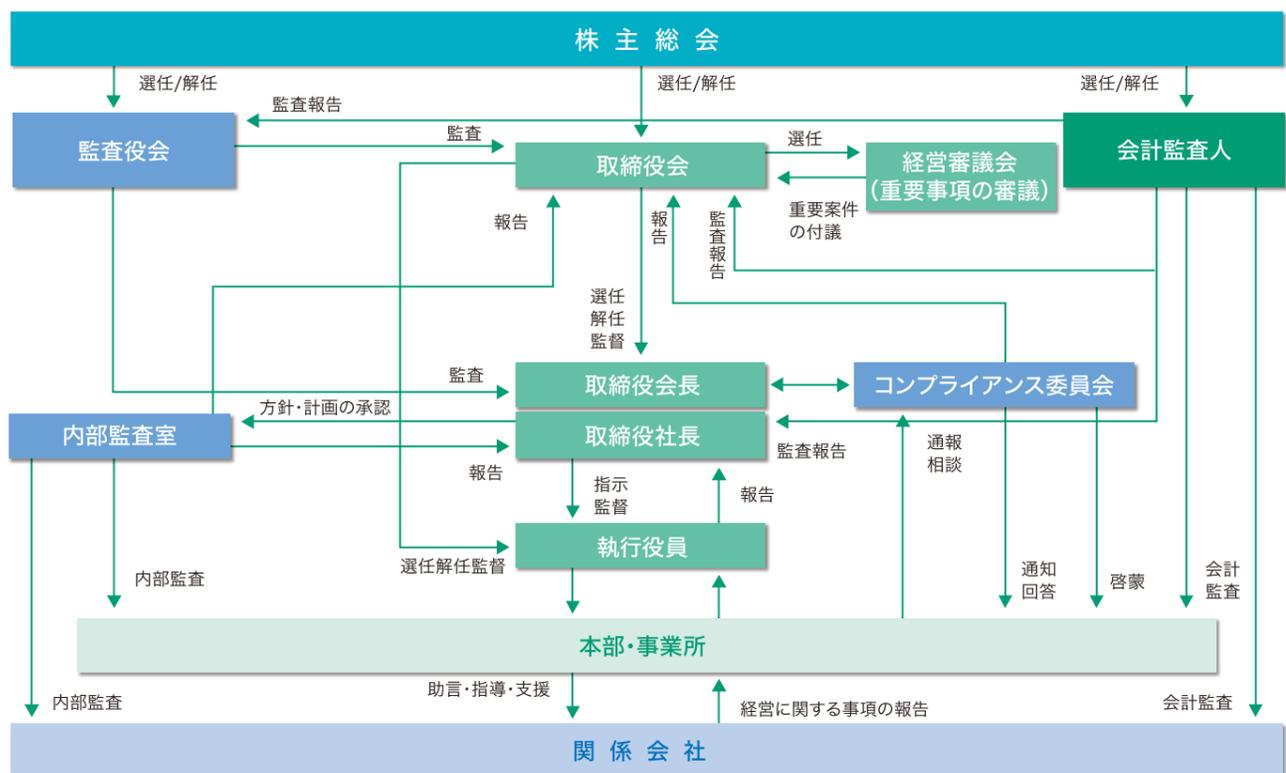
経営審議会は、必要に応じて開催し、取締役会において選任された取締役からなる基本メンバーと、審議内容に応じて選任される臨時メンバーにより、当社及びグループ会社の経営方針や施策の立案と進捗状況の確認について幅広く検討を行うとともに、経営戦略及び経営全般にわたる重要事項について審議し、必要に応じて取締役会に上程しています。

執行役員会

執行役員会は、原則として月1回開催し、経営方針及び重要な業務方針の伝達並びに取締役会決議事項の伝達の他、執行役員の業務執行の状況を報告しています。

支店長会議

全社的業務執行の統一を図るため、原則として月1回開催し、経営方針や施策の説明を行うと同時に、各事業所における業務遂行状況の確認及び諸問題を討議し、速やかな解決を図っています。

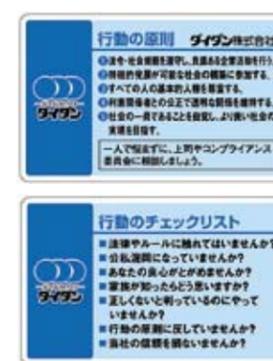


コンプライアンス体制の整備

コンプライアンスの根幹をなすものとして、(社)日本経済団体連合会の企業行動憲章に基づき「企業倫理規程」を定めています。当社の役員・従業員として厳守しなければならない5項目の「行動の原則」と14項目の「行動基準」を規定しています。また、内部通報・相談窓口やコンプライアンス委員会の設置も規定しています。

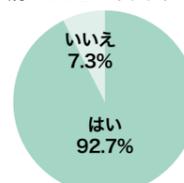
コンプライアンスの理解と定着のために、次の方策を講じています。

- ①新入社員研修、階層別研修、また各事業所での研修において、企業倫理研修を行っています。多数の役職員が受講しました。
- ②コンプライアンス・ニュースを四半期ごとに発行しています。
- ③「コンプライアンス・カード」を全役職員が携帯しています。
- ④コンプライアンス宣言のポスターを、事業所、現場事務所に掲示しています。



コンプライアンス・ニュースについての社内アンケート調査結果（平成22年4月実施）

コンプライアンス・ニュースを読んだことがありますか。



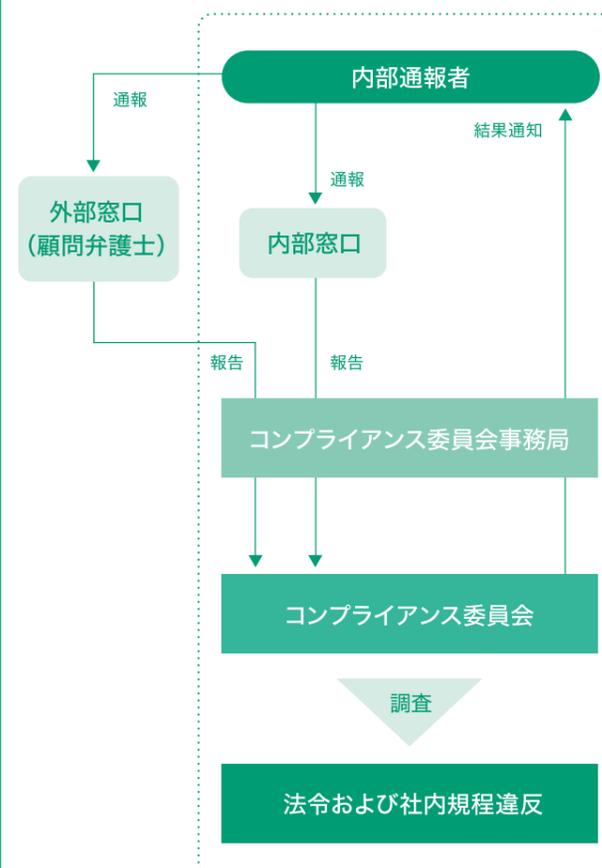
コンプライアンス・ニュースは参考になりましたか。



内部通報・相談窓口の設置

業務上の指揮命令系統から独立した報告ルートを設けることにより、通常では発見しにくい職場での問題（法令および社内規程違反や社会規範に反する行為）を早期発見することを目的として内部通報・相談窓口を設置しています。内部通報・相談窓口は、社内の窓口のほかに顧問弁護士を窓口とした外部窓口を設置しています。

内部通報者は、正当な理由に基づいて内部通報を行ったことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを「企業倫理規程」で保障しています。また、匿名による通報も可能とするなど、通報者のプライバシー保護についても配慮しています。



※内部窓口はコンプライアンス委員会事務局が行います。

コンプライアンス委員会

法令や社内規程を守り、公正で誠実なコンプライアンス経営を強化するために、コンプライアンス委員会を設置しています。会長を委員長とする組織で、役員および従業員に対する意識啓発、法令違反行為の通報受付と事実関係の調査、再発防止策の検討を行っています。2009年度は6回開催いたしました。

内部統制システムの対応

内部統制システム構築の基本方針

当社は、コンプライアンスを徹底し、法令及び定款に基づき職務の執行を行うとともに、業務が適正に遂行されることを確保するために、会社法に基づき、内部統制システムの構築の基本方針を定めています。

また、効率的で適法な体制とするために、社内規程をはじめとする社内体制の適時見直しを行い、その改善を図っています。

財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に基づき2008年4月より運用を開始した「財務報告に係る内部統制」の有効性については、社長直轄の内部監査室が検証および評価を行っています。2009年度の内部統制評価の結果、2009年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しています。また、監査法人からも同様な評価結果を得ています。

個人情報の保護への取り組み

個人情報の漏洩は企業の信頼性を失墜させる重大なリスクであることから、個人情報保護のための社内体制を整備し、「個人情報保護方針」を当社ホームページに掲載しています。

また、「個人情報保護規程」に基づきマニュアルを作成し、全役員および従業員に配布して個人情報の保護に努めています。

反社会的勢力排除への取り組み

当社は、反社会的勢力に対して断固たる行動をとり、一切の関係を持たないことを基本方針としています。これは「企業倫理規程」の行動基準にも明記しており、研修などを通じてその遵守の徹底を図っています。また、工事下請負基本契

約書には、暴力団などの反社会的勢力の実質的な関与があると認められる場合は契約を解除できる旨を記載し、工事施工の段階における反社会的勢力の排除を徹底しています。

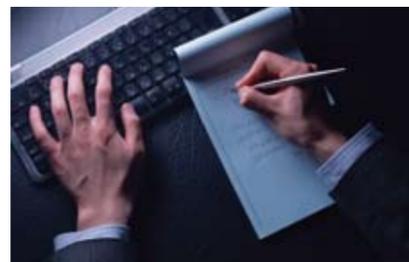
情報セキュリティ強化への取り組み

一人一台のパソコンを持ち、パソコンが無いと業務やコミュニケーションに支障が出る現在では、情報の多くが電子化されパソコンのハードディスク等に保存されています。パソコンの盗難や紛失は、そのまま情報の漏洩に繋がる恐れがあり、情報の漏洩は企業の信頼性を失墜させる重大なリスクです。このため当社では情報セキュリティ強化のため以下の取り組みを行っています。

パソコンで社内のネットワークに接続する役員および従業員のために「情報システム利用ガイドライン」を発行し、電子情報を適正に取り扱うための指針を示しています。情報セキュリティ教育は、毎年、新入社員研修時に行っているほか、幹部職研修等においても研修プログラムに組み込んでいます。さらに2009年度は全国の11事業所でコンプライアンス研修と情報セキュリティ研修を実施しました。

現場においては、パソコンの盗難から情報を保護するためにUSBセキュリティキーを導入しています。協力会社がパソコンを持ち込む際には、「セキュリティハンドブック」により情報セキュリティ教育を実施し、ファイル交換ソフトや不正

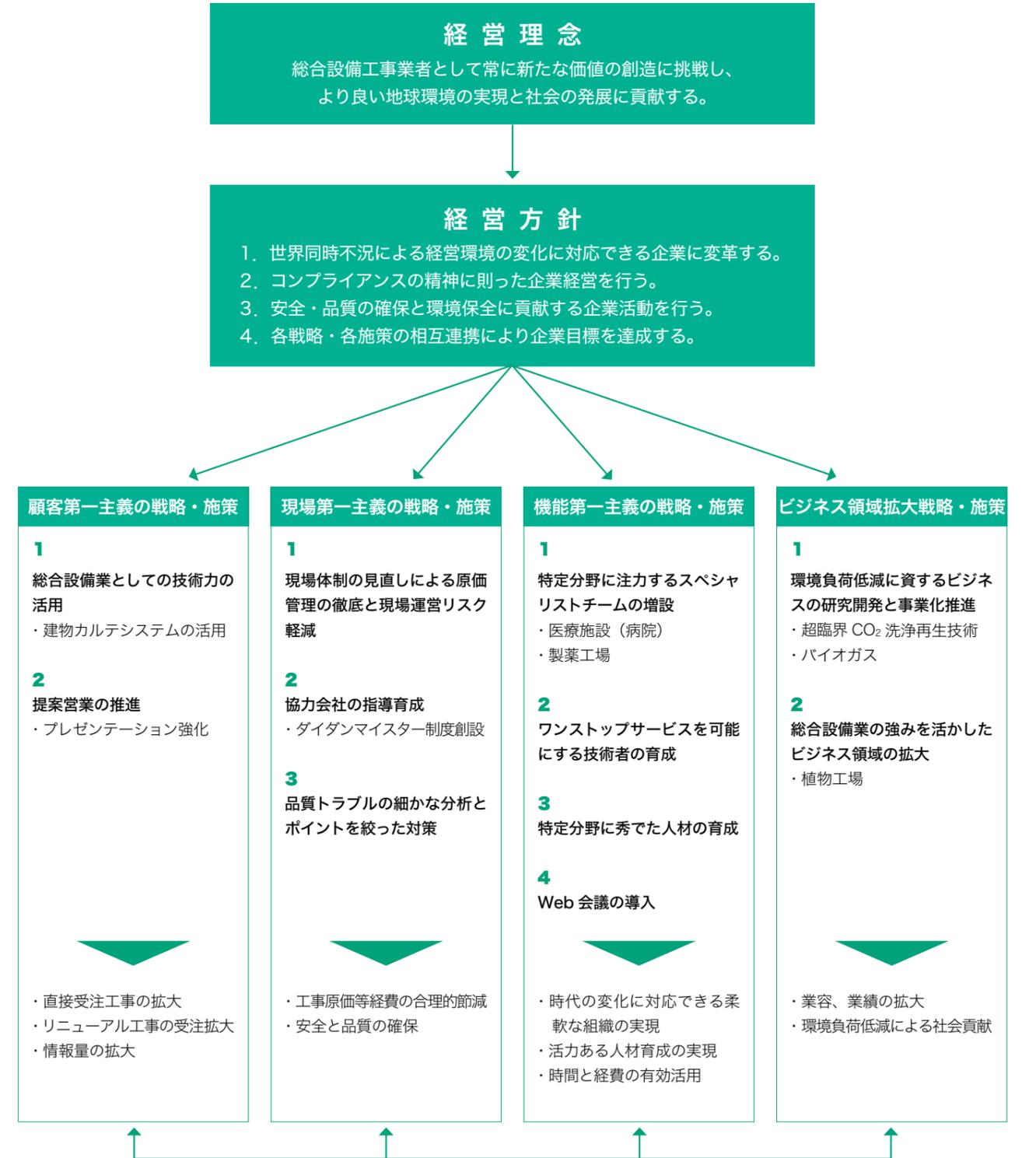
なソフトがインストールされていない事を確認した上で持ち込みを許可しています。又、現場終了時には機密情報等が抹消されている事を確認しています。



中期経営計画

2009年4月から2012年3月まで中期経営計画「原点に戻り活力あるダイダンを実現する」において、当社の原点である顧客と現場をより一層重視した戦略・施策を講じています。戦略・施策の遂行に当たっては、安全・品質への取り組みを強

化し、環境保全に寄与するとともに、コンプライアンスの徹底を図っています。これらの取り組みにより、活力あるダイダンを実現するとともに、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献していきます。



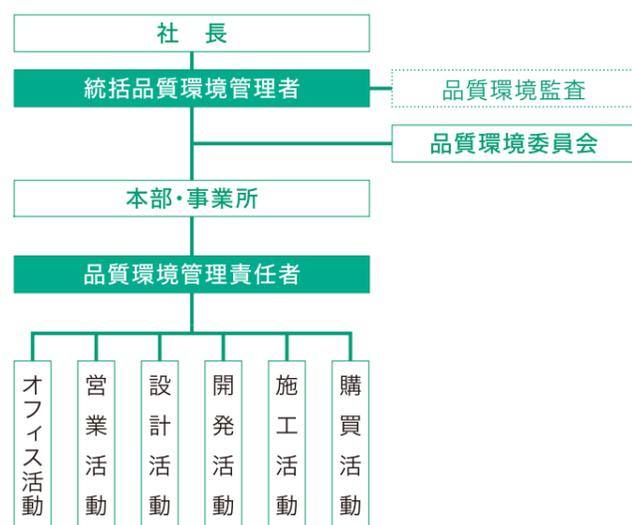
環境保全への取り組み

事業活動によって発生する環境負荷低減に、
全社を挙げて取り組んでいます。

環境マネジメントシステム (ISO14001)

当社は環境マネジメントシステム (ISO14001) に則ったダイダ環境マネジメントシステムを運用し、環境負荷低減の様々な目標を設定しています。これらの目標を達成する為、年次行動計画に従って、施工現場及び事務所等において、全社を挙げて環境負荷低減を押し進めています。

品質環境管理体制



自社ビルなどのエネルギー使用量削減の取り組み

自社のオフィスにおけるエネルギー使用量の削減、紙使用量の削減に向けた取り組みを進めています。オフィスにおける省エネルギー活動のほか、施工現場においても二酸化炭素排出量の削減のための活動を実施しています。

2009年度において、施工現場からの二酸化炭素排出量は1,696トン、当社オフィスからの二酸化炭素排出量は1,688トンでした。

各事業所において昼休みの消灯、空調の停止、温度の適正化等、継続的に地道な活動を続けた結果、事務所におけるCO₂の排出量は減少いたしました。今後はLED照明への切替推進等、抜本的な省エネルギー対策を考えてまいります。

施工現場のCO₂の排出量は工事量に比例する部分が多くありますが、可能な限り削減する努力を継続していきます。

施工現場および事務所からのCO₂排出量推移



オフィス床面積あたりのCO₂排出量推移



資源循環型社会の形成に向けて

当社はすべての施工現場でリサイクルを推進する活動を進めています。2009年度に当社が排出者となった施工現場の産業廃棄物量は、約7,160トン、リサイクル率は81.0%でした。

また、オフィスにおいても産業廃棄物抑制の啓発活動を行い、リサイクルを推進しています。2009年度では、事業所からの一般廃棄物量は約99トン、リサイクル率は48.4%でした。

施工現場の産業廃棄物量推移



資材・機材のグリーン購入

開発、営業、設計および技術の各部門がそれぞれの立場で「資材・機材のグリーン購入」を進めています。具体的には、「省エネ・高効率機器の採用」「エコ材料の採用」「長寿命化機材の採用」「低大気汚染機器の採用」「節水型器具等の採用」

の5つの活動項目に対して、「グリーン購入対象品目」を定め、計測を続けています。2009年度は約38%（昨年度比9ポイントアップ）となりました。今後より一層購入率を高めていきます。

資材調達・配送における取り組み

資材搬入によりトラックなどから排出される二酸化炭素の削減、および廃棄物を削減する目的で、資材調達・配送における環境負荷低減の取り組みを行っています。

梱包材の再利用の推進、メーカーなどと協力しての現場への資材配送回数の低減のほか、最近では小さな材料などは通い箱を利用して梱包材の削減に努めています。

グリーン電力の購入

日本風力開発株式会社の「そらべあグリーン電力証書」を購入し、自然エネルギーである風力発電の普及に寄与しています。同時に、グリーン電力の普及や子供達への環境活動を行っているNPO法人「そらべあ基金」にも協力しています。



環境に関わる事故への対応

当社が施工した物件で、環境に影響を与える事故は、2009年度に8件発生し、いずれも法令に従い、適切に処置しました。

主な内容

種別	内容	対応結果
火災の発生	現場内でガスボンベのアセチレンゲージより出火しているのを発見しました。(ほか2件)	発見者が、すぐに水にて消火活動を行い鎮火しました。
フロンガスの漏洩	冷媒管エルボのろう付けが剥離し、フロンガスが漏洩しエアコンが停止しました。(ほか2件)	漏洩箇所を修繕後、気密試験を実施して漏れが無いことを確認し、復旧しました。
フッ酸溶液の漏洩	ポンプ部材のドレン管が外的要因で破損し、フッ酸溶液(50%濃度)が漏洩しました。(ほか1件)	配管を修理し漏れがないことを確認しました。フッ酸溶液は貯留層内の漏洩に留まり環境影響は無く、お客さまの自己処理施設にて適切な処理を行いました。

お客様のために

当社は、これまで多くのお客さまの「快適・安心」を実現するお手伝いをしてきました。
この「快適・安心」の質の維持・向上のために、
当社は設計品質の向上と的確な施工品質管理に向けた努力を継続しています。

限りなく広がるダイダンのお客さま

事業に直接関係する施主および発注者の皆さまだけでなく、建物を利用する方々も当社の「お客さま」です。

それぞれの立場のお客さまにご満足いただける設計・施工を行い、お客さまのニーズを具体化する技術開発を行うことが、社会の中で当社の企業価値を高めることにつながると考えています。

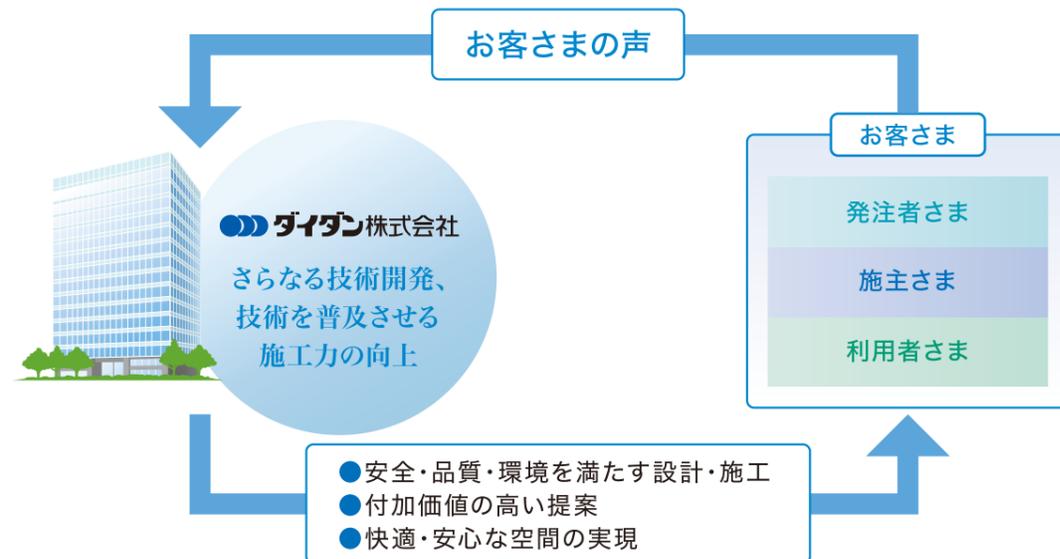
お客さまの評価を活用しています

当社は、竣工引き渡しを行った建物について「お客さま満足度調査」を実施しています。この調査は、お客さまから当社の技術や施工について4段階（4点満点）で評価していただき、当社への要望なども記載していただいています。2009年度は530件あまりの回答があり、総合的評価の平均点は3.5点でした。お客さまの満足している点、満足していない点を把握し、さらなる技術開発、技術を普及させる施工力の向上に活用しています。

今後も調査や直接対話を通じて、お客さまとのコミュニケーションを深めていきます。

2009年度満足度調査結果

項目	平均点
設備の出来映え	3.51
仕事の進め方	3.37
お客さまへの対応	3.52
施工管理	3.47
総合的評価	3.50



設計から施工までを貫く顧客第一主義

よりよい設計提案に向けて

施工会社の設計部としての特色

当社は、これまでにたくさんの建築設備システムを提供してまいりました。その施工実績をもとに、お客さまの立場に立った様々な設計提案を行っています。

設計プロジェクト毎に検討会を開催し、技術部門・営業部門及びその他関連部門担当者と共に様々な角度から評価を行い、お客さまのニーズに応えるべく高品質・低コスト化・省エネルギー化の実現を目指しています。

受注した後も施工現場における設計検証を行い、品質の確保、環境保全への貢献に努めています。

また、他社設計の受注物件に対しても、「工事引継会」「施工検討会」に参加し、現場担当者と共に設計の問題点・VE提案による品質確保・コストダウン等の検討を行うことにより、現場に対する設計支援を行っています。

竣工後の建物のフォロー

建築物は消耗します。例えば、鉄筋コンクリート造の事務所ビルの耐用年数は約50年と言われています。これに対して建築物付帯設備の内、電気設備・空調設備・給排水衛生設備の耐用年数は約15年、防災関連の消火設備・排煙設備・自動火災報知設備の耐用年数は約8年となっています。各設備の主要機器・材料等の耐用年数については、物により様々ですが耐用年数を過ぎればその都度更新が必要となってきます。

当社では、竣工後もお客さまと連絡を密にして各設備の主要機器・材料等の寿命を監視すると主に、建築設備に関する省エネ診断を行い、お客さまにとって有益な助言・提言を行うことにより、建物の維持管理への協力を行っています。

建物カルテシステム

当社の施工した建物に関連する情報を一元管理し、建物のライフサイクルに沿ったタイムリーなサービス提供を目的とした社内システム「建物カルテシステム」の運用を2010年5月から開始しました。

当社は電気・空調・給排水衛生設備を手掛ける総合設備業者として、多くの建物と関わってきました。建物の機能を支える建築設備への要望は、一部の機器の更新といったものから大規模な熱源システム等の改修に至るまで、発生する規模も時期もさまざまです。建物の現状を確実に把握し、最適な運用を実現するためには、建築設備に関する過去の工事履歴や図面、エネルギーデータなどの情報を確実に把握・蓄積できる仕組みが重要です。「建物カルテシステム」は、建物の最新情報だけでなく、見積りや工事の履歴など建物のライフサイクルにわたって管理していくことを可能にした社内システムです。

「建物カルテシステム」を活用し、建物の設備の管理を確実かつ効果的に行い、お客さまの満足度向上を目指します。

「建物カルテシステム」によるレポート出力



設計担当者の声



名古屋支社設計部設計第一課
吉川 憲治

私は、以前、豊田支店で主に自動車工場及び工場関連施設の設計を担当してきました。その後、名古屋支社へ転勤となり、一般建築物の設計が主体となりました。その中で私が実感したことは、工場及び関連施設で取り組んでいた環境保全の省エネ提案や、コスト低減につながるVE提案を、一般建築物のお客さまも要望されていることでした。そこで、これまでの経験を生かし、リニューアル工事等において、照明器具のLED形照明器具への更新、自然エネルギーを利用した太陽光発電設備の導入、省エネインバータの導入等の省エネ提案を、積極的に行っています。

当社設計部は電気、空調、給排水衛生設備の3部門がありますが、どの部門の設計者であっても、お客さまの様々な要求に一人で応えるワンストップサービスを、会社を上げて取り組んでいます。私も電気設備のみではなく、空調設備、給排水衛生設備にも興味を持ち、日々、勉強しています。今後の業務の中において、お客さまが今、何を要求されているのかを的確に捉え、また、お客さまが満足していただける設計とは何かを常に考え、環境、品質、コストを念頭に置き、創意工夫と新しい技術提案にチャレンジしていきたいと思っています。

省エネルギー提案の取り組み

当社は設計段階においてお客さまに当社開発技術を中心に省エネルギーを含む提案を積極的に進め、二酸化炭素削減に努めています。

2009年度に設計提案したCO₂削減量(実績)は約53,100トン、お客さまに採用して頂いたCO₂削減量(実績)は約6,600

□ 設計提案によるCO₂削減量の目標と実績



トンでした。

2007年度より設計提案によるCO₂削減量・採用されたCO₂削減量共に増加傾向にありました。2009年度に入り多くの企業で設備過剰感が高まり、省エネルギー提案が必ずしも実績に結びつかないという厳しい状況が続き減少に転じました。

□ 採用されたCO₂削減量の目標と実績



品質マネジメントシステム (ISO9001)

当社は品質の維持向上を目的とした品質マネジメントシステム (ISO9001) を構築し社内規定として定めています。その目的達成のための全社品質方針を策定し、品質管理計画に従って着実に運用することによりお客様の満足向上に努めています。

品質管理体制は、23ページの品質環境管理体制をご参照下さい。

事前の施工内容の検討

- ・着事前に施工検討会を開催
- ・施工計画を立案

施工中の管理

- ・高品質のため施工標準化を推進
- ・専門チームによる技術パトロールの実施

検査・竣工

- ・法令に基づく検査
- ・当社独自の最終機能確認検査

「知恵と工夫」を全社に拡げる事例発表会を開催

2008年に第1回を開催し好評を得ました「事例発表会」の第2回目を2009年12月に開催しました。これは、「お客さま満足」実現の為、社員一人一人が日常業務で取り組んだ「知恵と工夫」の成果を発表し表彰するものです。

従来工法の改善事例、新工法・新機材の採用による施工効率化事例、省エネ・環境に配慮した設計事例、失敗例に対する改善事例、コスト低減事例、安全・品質における管理手法の改善事例等々、全国から数多くの事例が寄せられました。

応募総数232件のうち、1次審査を通過した54件により2次審査を実施し、社長賞1件、技術本部長賞2件、優秀賞3件、努力

賞12件の計18件(グループ10件、個人8件)が選ばれ、表彰と事例発表が行われました。

最優秀の社長賞として、東京本社の施工事例から「吸収式冷凍機改修に伴う吸収液回収と処理方法について」が表彰されました。

この事例発表会により評価された事例を、各事業所・各現場に持ち帰り、優れた成果として共有し推奨することで、社員のレベルアップ、ひいてはダイダンの技術力向上に繋がっています。



▶ 社長賞受賞者の声



東京本社 技術第四部
技術第二課
美馬秀哉

この度、第2回事例発表会におきまして全国の多数の中から社長賞を受賞できましたことは、誠に光栄なことです。この度の発表は、冷凍機の改修工事において、建物の稼働を止めることなく安全と環境に配慮しつつローコストで施工を行った事例について紹介させて頂きました。

工事の計画段階から当社スタッフや、協力業者の方々から知識やアドバイスを頂くと共に、安全、環境、品質、コストのブラッシュアップというキーワードのもと、互いに知恵を出し合いながら検討し、施工を行った成果が今回の受賞に結びついたと考えています。

当社の業務は電気、空調、給排水衛生設備の工事が主な事業であり、対象となる建物や工事の内容も様々に異なります。それらの全ての物件で各々が知恵と工夫を凝らし、設計や施工を行っています。当社の長い歴史の中で蓄積してきたノウハウや優れた成果を共有することで、更なる技術力の向上とお客さまのニーズに応えていければと考えています。

技術情報アワー

「最新技術情報」「品質管理」「安全対策」「省エネ技術」日々進化するこれらの情報をいち早く周知展開するため、営業・設計・技術社員を対象に「技術情報アワー」を開催しています。

お客さまに安心してお使いいただける建築設備システムを提供するには、その担い手である“人”を育てることが重要であると考えています。

開催は毎月2回、業務終了後の約1時間程度、TV会議システムを活用して実施しています。

参加者には「企業内研修会の受講及びOJT」としてCPDポイント*が加点されます。テーマ選定や講師は技術系本部を中心に行っていますが、今後各事業所からの体験事例なども取り入れる予定です。

参加者からの質疑や提案などTV会議の利便性を利用して活発な意見交換をし、双方向型の会議として活動しています。

*CPDポイントについての詳細は30ページをご参照下さい。

□ 過去に開催したテーマの主なもの

- 熱中症対策について
- NAVI-SMARTの導入事例について
- 長尺フレキシブルダクトの施工について
- 漏水事故例とチェックリストについて



新しい取り組みについて

病院チームの設立

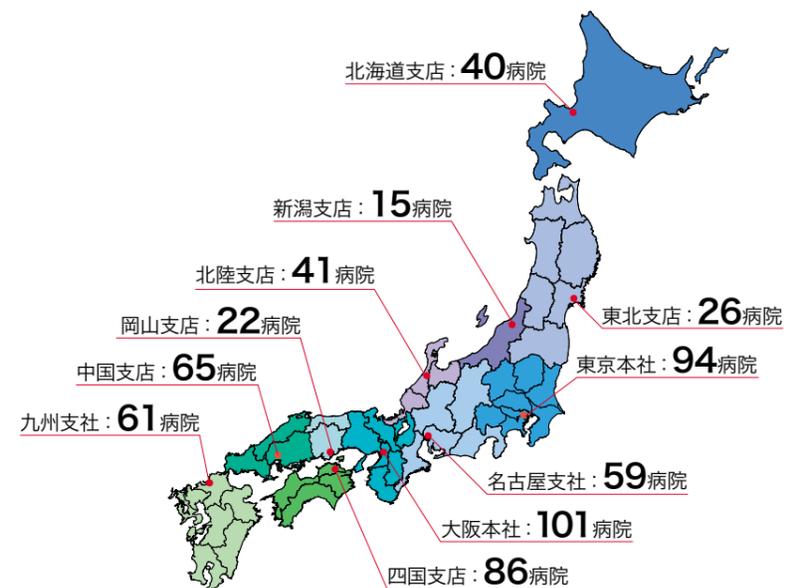
病院は医学の進歩の方向性として細分化・専門化が急速に進んでいます。診断や治療のための新しい医療設備が次々と開発され医療需要が大きく変わりつつあるなか、電気・空調・給排水衛生設備もそれに応じる形で発展を遂げています。多くの新築病院の施工実績を有する当社は、これまでのノウハウを活かし、急速に進む変革に対応するため、病院チームを設立しました。

既設病院の再生・再整備

医療施設では、患者を中心にすべてのものが機能し休むことなく動き続けなければなりません。当社は、設備性能の確保だけでなく、患者の安全性・快適性の確保と医療施設の機能を維持させ社会的要求に応えることを目指しています。

既設設備の再生・再整備においては、単なる設備機器の更新ではなく、省エネルギー・省資源を積極的に提案することで、環境にも配慮した再生・高度化を的確にサポートしていきます。

□ 新築病院の施工実績分布図 (1989~2009年)



■ 主な新築病院の施工実績

施設名	病床数	工種
札幌医科大学附属病院	938	A
福島県立医科大学病院	778	A
長岡中央総合病院	531	P
帝京大学医学部附属病院	1,154	A
東海大学医学部附属病院	804	E
北里研究所病院	294	E・P
名古屋大学附属病院	1,035	A
金沢大学病院	838	P
大阪赤十字病院	939	P
岡山済生会総合病院	553	A・P
社会保険徳山中央病院	494	A・P
近森病院	338	A・P
高知医療センター	632	A・P
九州大学病院	1,275	P

E: 電気 A: 空調 P: 給排水衛生

従業員のために

当社で働くすべての人の安全と健康を守り、従業員が
個性能力・スキルを発揮し、
いきいきと活躍できる環境を整備します。

人が資産のダイダマン

当社は「人」を最大の資産と考え、従業員がそれぞれの持ち味を活かしながらいきいきと働いていく中で自己実現に向けて取り組めるようサポートしています。

特に、従業員の専門知識・資格は、当社の技術力を支えています。当社では、従業員が施工や設備に関する見識を深め、現場においてプロフェッショナルとしての仕事を実現できる

よう、公的資格の取得を奨励しています。

こうした取り組みも含め、従業員のワーク・ライフ・バランスの推進を目的に、各種支援制度を整備することで、従業員の仕事面でのレベルアップと生活面での充実の両方をケアしています。

□ 従業員の主な資格取得者数

取得者数	取得者数
博士	4
技術士	33
一級建築士(設備設計一級建築士)	13(9)
1級電気工事施工管理技士	213
1級管工事施工管理技士	783
建築設備士	170
1級計装士	253
エネルギー管理士	27
第一種電気工事士	218
空気調和・衛生工学会設備士(空調)	511
空気調和・衛生工学会設備士(衛生)	453
建設業経理士1級	11

※ 取得者数は、各資格の複数分野の重複資格を含む値。 ※ 2010年3月現在の取得者数

公的資格取得奨励制度

公的資格の取得は、知識の信頼性と説得力という点で大きな影響力を持ち、技術者資質の客観的判断材料として非常に重要であると考えています。

当社では社員一人ひとりの技術力を高めようとする姿勢に応えるため、公的資格取得を奨励し、バックアップ制度を完

備しています。

会社が必要と認めた各種公的資格の取得にあたり、取得に伴う費用を補助し、合格者に対し報奨金ならびに公的資格取得手当を支給することにより、有資格者の確保と技術資質の向上を図っています。

目標管理によるキャリア開発

従業員の成長を促すため、1年単位の目標管理に取り組んでいます。期首に資格等級ごとの担当職務に求められる成果目標を設定し、中間と期末に上司が達成度を確認し、具体的なアドバイスを行うことで本人のレベルアップを図っています。



プロを育てる教育研修制度

当社が求めるのは、現状に満足することなく、常に自己改革できる人材です。

従業員一人ひとりの自主性を尊重し、成長意欲に応えるため、多角的な教育研修制度を設け、プロを育てる環境を整備しています。

□ 多角的な教育研修方針

1 職場内教育制度 (OJT)

職場の上司が日常業務を通じて専門分野の知識、技術、他部門との折衝、問題解決方法を教え、部下の技術力、業務遂行能力を高めています。

2 職場外教育研修 (OFF-JT)

大阪府八尾市の当社研修所を中心に、社内講師あるいは社外講師を招いて行っています。

■階層別研修 資格等級別に、それぞれの資格等級にふさわしい自覚、心構えを習得する目的で行います。

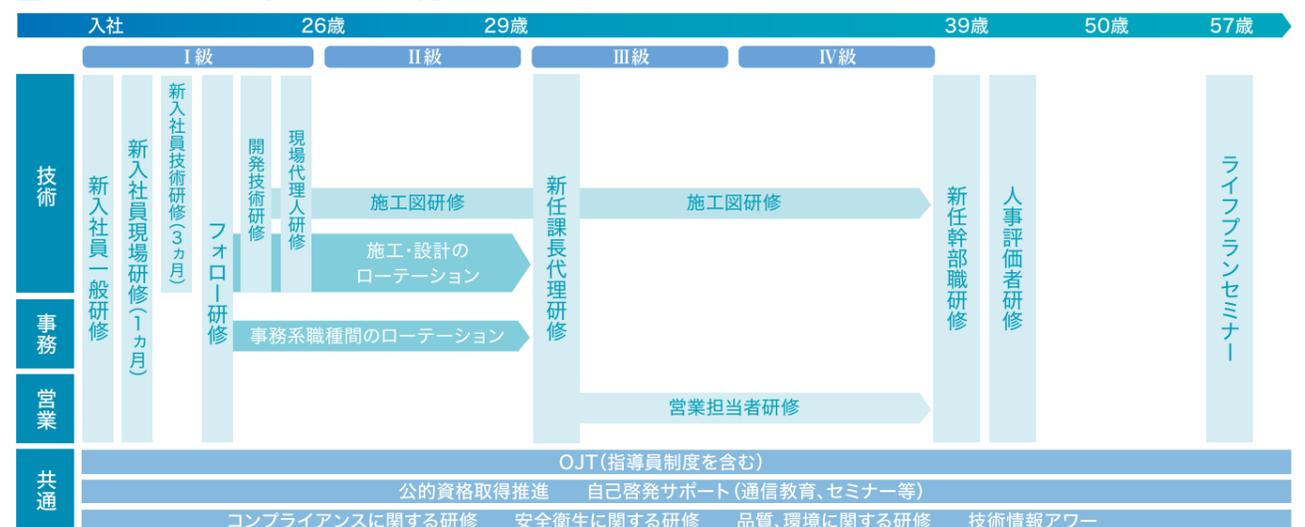
■職能別研修 それぞれの職種における専門的知識の充実強化を図るために実施しています。

■特別研修 必要に応じて実施しています。

3 社外教育研修

業務に必要な知識および技能の向上をはかるため、社外の教育機関に参加しています。

□ 「職場外教育制度 (OFF-JT)」体系図



技術力向上に向けたCPD*制度

技術力の専門化・高度化に限界はありません。当社は、従業員のあくなき技術力向上の努力をサポートするため、「ダイダマンCPD制度」により、従業員の教育履歴をデータベース化

し、人材育成に活用しています。

従業員個々の教育履歴は、空気調和・衛生工学会 (SHASE) に提出し、審査を受け、教育育成の妥当性を検証しています。

□ CPDポイントの取得状況

	前回ポイント	今回ポイント	前回ポイント	今回ポイント
企業内研修会の受講及びOJT	17,875	26,942	展示会・製品説明会	1,495
人事部による集合研修の受講	3,678	5,641	企業内研修会の講師	1,494
企業内研修会の受講	6,262	7,440	施工検討会・現場巡回・安全パトロール・勉強会での指導	720
公的資格取得	3,640	4,160	社外への情報提供	325
社外講習会等聴講	2,403	3,320	研究委員会に委員等として参加	477
人事部による集合研修の講師	1,392	2,251	社外の見学会等の参加	182
社外の資格取得関連講習の受講	2,866	5,325	その他	662
論文集、会誌、出版物の執筆等	1,323	1,128	合計	46,294
成果をあげた業務	1,500	2,720		66,945

※ 前回ポイントは2008年4月～2009年3月の取得状況
※ 今回ポイントは2009年4月～2010年3月の取得状況

*CPD: Continuing Professional Developmentの略で、技術者の生涯にわたる継続能力開発のこと。

従業員がいきいきと活躍できる職場作り

当社は、従業員のキャリアや意思を尊重し、いきいきと働くことのできる環境を提供することで、従業員の自己実現やワーク・ライフ・バランスの維持をサポートしていきます。

健康管理に向けたサポート

従業員の健康を守り、増進していくため、全国の主要な事業所で産業医によるきめ細かい健康管理・指導を実践しています。また、ダイダンは健康保険組合が機関誌を定期発行し、タイムリーな情報提供に努めています。

近年はメンタルヘルスケアにも力を入れ、社外の相談機関と連携しながら、メンタルヘルス面での不調の発生防止に取り組んでいます。

育児・介護休業制度

わが国における少子高齢化を背景に、従業員がワーク・ライフ・バランスを良好に保てるように育児・介護休業制度を導入しています。2009年度には3名が育児休業を取得しており、従業員の生活スタイルに合わせた就業を実現しています。

▶ 育児休業取得者の声



大阪本社
技術管理部 品質課
橋本尚子

私は、現場担当者として勤務していましたが、2008年11月から2009年10月まで育児休業を取得しました。次の担当現場も決まっていた状況での妊娠・出産と育児休業だったので、現場業務への影響を考えると育児休業を取得することは大変な事と思っていました。しかし、上司や周りのサポートもあって何の不安もなく約1年間の育児休業を取得し、このたび復職いたしました。育児休業中は、育児に専念し子どもの誕生を心から喜ぶことができました。

ワーク・ライフ・バランスを促進する福利厚生

社員一人ひとりが活いきいきと最大限の力を発揮して働ける環境作りの一環として、会員制福利厚生制度を導入しています。また、リフレッシュ休暇制度もあり、家族サービスや旅行などの趣味の充実に充てています。



▶ 人事部の声



業務本部 人事部長
平井政志

企業の基礎体力とは、社員一人ひとりの意識と行動が集結されて生まれてくるものです。この基礎体力が高い企業こそが、真の一流企業として、いかなる経済変化に出会っても着実に前に前進できるのです。

ダイダンはこの考えを基本に、教育システムを構築しています。研修においては個々の技術レベルの向上はもちろんのこと、自らの行動力を高めて、どんな場面に直面しても、臨機応変かつ的確に対処できる柔軟な対応力を養うことに主眼を置き、質の高い技術者を育成しています。

すべての階層別、職能別研修では、企業倫理、CSR、情報セキュリティ・個人情報保護、内部統制に関するカリキュラムを取り入れ、コンプライアンスの周知と徹底を図っています。

また、社員のモチベーションを高めることが、ひいては企業価値を高めるとの考えのもと、社員が仕事と家庭のバランスを取りながら充実した生活を送り、生き生きと働くことのできるよう、ライフステージに応じた様々な福利厚生制度を用意し、機会提供とサポートを行っています。

セカンドライフ支援

定年退職を迎える従業員を対象に「ライフプランセミナー」を実施しています。これは、退職後の人生設計、生活設計をテーマに取り上げ、「第二の人生をどう生きるか」についてさ

まざまな面から理解を深めるための研修です。継続的に当社で働く、あるいは、新たな人生に踏み出すかを本人がじっくり考える機会を提供します。

継続雇用制度

少子高齢化への取り組みの一環として、継続雇用制度を導入しています。定年を迎える社員のうち一定の基準を満たし、引き続き働く意欲がある者を継続雇用して、永年培った技術

や知識を生かした雇用機会を確保すると共に、技術の伝承や後継者の育成を行っています。2010年3月現在94名の継続雇用者が各分野で活躍しています。

会社と従業員が対話する組合活動

会社と従業員がビジョンを共有し、ともに歩んでいくために、労働組合と積極的に対話しています。

2009年度ではダイダンの労働組合との協議会を9回行いました。給与、福利厚生、労働環境などについて協議を行い、

より良い労使関係の構築をすすめました。

また、労使懇談会も開催し、双方向のコミュニケーションを通じて、従業員のニーズをタイムリーにとらえて働く環境の最適化に取り組んでいます。

▶ 労働組合の声



書記長 笠谷直仁
執行委員長 西野 耕
副執行委員長 辻 健太郎

我々ダイダンの労働組合は1973年に設立し今年で37年になります。37年もの間で、組合の存在意義や議論の内容が様変わりしました。設立時点では賃金などの労働条件に重点を置いてきましたが、現在の組合は労働環境の改善に重点を置いています。

労働環境に関しては、地域性や各個人の考えが多様であり、まとめるにあたっては苦労もありますが、組合員と対話の機会を積極的に設けながら、会社との協議に臨んでいます。

今後も組合員との対話を第一と考へ、会社、組合員が共に進むための礎を強固にしたと考えています。

ダイダンファミリー通信

年1回、従業員とその家族に向け、コミュニケーションマガジンを発行しています。完成工事・受注レポート、ダイダンの最新技術をわかりやすく解説する「ダイダン最前線」や、その年に新しく生まれた社員の子供を紹介する「こんにちは赤ちゃん」、各事業所近辺のおすすめスポットや、社員の趣味・ペットを紹介するコーナーなど、豊富な内容でご家族に直送して各社員とその家族のコミュニケーション活性化に貢献しています。



協力会社とともに

当社は協力会社とともに歩んでまいりました。

安全・品質・環境面をはじめ、あらゆる面での連携を密にし、ダイダンの技術力を向上させ、その技術力を最大限発揮するための努力を共に重ねています。

協力会社とともに取り組む安全衛生活動

従業員や協力会社が健康を維持し、安心して仕事に取り組めるよう、当社は、協力会社と共同して安全衛生活動を推進し、事故や災害のない職場環境づくりに取り組んでいます。

安全衛生方針

安全衛生理念

「安全衛生の確保」は、企業がそこで働く人々と家族や社会に対し果たすべき責務である。

ダイダンは、「安全」と「健康」を最優先とし、全役職員が協力し、当社に働く人々の安全で快適な職場環境の向上に努め、社会から信頼される企業を目指す。

行動指針

1. 労働災害撲滅を目指して労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、あらゆる活動における危険性、有害性を除去する労働安全衛生活動の継続的な改善に努める。
2. 店社と現場と協力会社は共に良好なコミュニケーションを図り、一体となって安全衛生活動の活性化を図る。
3. 労働安全衛生関係法令、当社の安全衛生管理規程などを遵守し、安全衛生の向上に取り組む。
4. ダイダンの働くすべての人々に対し、安全衛生方針を周知徹底するとともに、一般に公開する。

協力会社との取り組み

労働災害防止大会

安全衛生活動の意識高揚のため、全国安全週間の期間中、全国11会場で開催しています。2010年度は会長以下役員、関係協力会社の方々



▲2010年度 労働災害防止大会大阪会場

約2,600名の参加があり、安全衛生への取り組みに対し優れた実績を上げた現場を表彰し、現場における安全衛生への取り組みについての活動発表を行い、労働災害防止に向けての決意を新たにしました。

安全パトロール、安全衛生教育

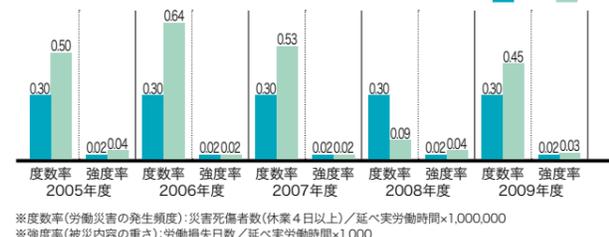
当社と協力会社安全衛生協力が一体となって、安全パトロールや安全衛生教育の実施など、安全衛生水準の向上を目指した取り組みを行っています。



労働安全衛生マネジメントシステム

2004年から建設業労働安全衛生マネジメントシステム「COHSMS」に準拠した安全衛生活動に取り組んでいます。各種の安全データや安全衛生情報、重要な改善活動は社内サイトへの掲載、社内通知「ニュースフラッシュ」、「災害報告」の配布により、タイムリーに情報提供し、現場活動に即座に反映させています。本年度はリスクアセスメントの更なる定着とTV会議システムなどを利用した安全衛生教育の促進、安全衛生情報の迅速な展開を行い、協力会社と連携し労働災害防止の防止、健康維持の徹底を図っています。

安全成績 過去5年間



協力会社との活動

当社の生産物である建築設備を安全かつ高品質、適切なコストで提供するには、生産現場で施工する協力会社と当社が一体となって仕事を成し遂げる協働体制が不可欠です。

当社には長年の信頼関係に裏付けられた協力会社の組織「大元会」が各事業所にあります。

ここでは電気・配管・ダクト等、専門工事毎の分科会により、活発に活動を実施しています。

活動内容は、安全の確保、品質の向上、作業の効率化（施

工合理化）、コストの合理化、新工法・新材料の展開、コンプライアンス、様々な外部情報の共有化、環境等をテーマに当社と協力会社が共通認識のもと、一緒になって問題解決に取り組み、ものづくりの原点である現場での「造りこみ」を改善しています。

また、これら協力会社との活動の成果は現場に継続的に展開し、安全、品質、コスト、工期を総括した「技術力」の更なるレベルアップを図り、お客さまの要望に応じていきます。

名古屋大元会 安全・技術協会の活動テーマ（2010年度）

安全・技術協会は以下の主要活動のもと、8つの専門部会に分かれ、それぞれが活動テーマを定め、検討会での討議、現場パトロール実査等の活動を活発に行い、検討会での決定事項の現場への展開をしています。

また、これらの活動内容は年度ごとに活動報告書としてまとめています。

1. 労働災害防止活動
2. 品質事故防止活動
3. 原価改善策活動
4. 技術力向上活動

分科会	主な活動テーマ
電気部会	新版「施工要領書」の協力会社への展開
配管部会	漏水事故の撲滅に向けた管理手法、作業手順の作成 コスト削減・品質向上につながる新材料、新工法の勉強会
冷媒部会	振れ止めの検証、災害事例のフォロー コスト低減につながる新材料・新工法の勉強会
ダクト部会	品質向上と原価改善（周知事項(ルール)及び原価低減施策の検討) 現場品質確保（パトロール）
計装部会	トラブルクレームから学ぶ
保温・塗装部会	安全、品質確保のための作業手順書の作成
諸工部会	災害事例報告のフォロー、ビデオによる勉強会
納入部会（電・空衛）	納入・試運転時の手戻り防止に向けた代理店責任の周知



協力会社の声



名古屋大元会会長
大屋勝人

名古屋大元会は約180社の協力会社員を有し、その目的はダイダン株式会社の経営方針の一つであり、「安全、品質の確保」としてあります。活動内容は次の通りであります。

- 定期的会議の開催
- トラブルの再発防止を主たる目的とした、全会員ローテーションによる安全・品質パトロール
- 業種別に立上がった分科会活動
- 安全、品質を中心とした技術パトロール

特に、分科会を通じた展開によって、全体の技術力アップ、コスト削減につながるとともに、信用・信頼関係が、より一層強固なものとなり、技術協会の活動の真価が発揮されております。

2010年7月末に、「分科会活動報告21年度版」を発行し、トラブルの反省によって共有した提案、新しく実践された工法などを全会員に展開いたしました。

このような、会社と大元会が一体となった取組みが、安全成績の向上、品質トラブルの減少など、その成果は、ダイダングループの発展に寄与しているものと確信しております。

地域社会のために

当社は、社会の一員として、社会や環境との共存を図るための活動を推進しています。今後もこれらの活動をより深め、責任ある市民として社会に貢献していきます。

社会への情報発信・社会貢献への取り組み

当社は、設備技術を社外に情報発信し、広く普及することを通して社会へ貢献していきます。また、地域社会との共生を図るため、よりよい地域社会の創出に貢献していきます。

社外に向けた技術情報発信

わが国の建築設備業の発展に寄与するため、当社では、学会活動の運営支援、外部組織への講師派遣を行っています。特に外部組織への講師派遣では、当社の技術者が、全国の研修機関や学校法人で、設備技術の指導を行っています。また、国際技能競技大会（通称：技能オリンピック）の運営にも携わっています。

▶ 担当講師の声



大阪配管高等職業訓練校講師/大阪本社設計部 小池智之

大阪の管工事従事者の育成は、大阪を発祥の地とする当社の使命です。この訓練校では、今まで多くの先輩方が講師をしてきました。工事そのものではなく積算に関する教育ではありますが、積算は業務の中では重要な要素です。これから管工事業で活躍される技術者及び技能労働者の方に一つでも多く吸収して頂き、ステップアップに役立てて頂けるように、私も今後とも努力していきたいと思っております。

派遣先 外部団体名称	講師 委員会(委員)名称
(社)空調和・衛生工学会	理事 事業計画委員会など
(社)電気設備学会	監事 事業委員会
(社)日本計装工業会	運営幹事
(社)建築設備技術者協会	理事 会員委員会
(社)大阪電業協会	理事 広報委員会
(社)東京電業協会	東京電気技術高等専門学校講師
(社)日本空調衛生工事業協会	初級技術者のための研修会講師 空衛工事便覧委員会など
日本電気工事士協会	理事 講習研修委員会
関東配管工事業協同組合	初級技術者のための研修会講師
大阪配管高等職業訓練校	講師(積算)

地域防災協定への参加

大規模災害時における地方自治体などの応急対策活動に関する防災協定に、所属する業界団体を通じて参加しています。被災した地域の復旧に向けた活動に積極的に参加するこ

とにより、地域住民の方の生活や、地域事業活動の早期復旧の支援を行います。

■ 当社が参加している地域防災協定

当該事業所	所属団体名称	相手先	協定の名称	協定日
新潟支店	(社)新潟県空調和衛生工事業協会	新潟県	災害時の応援業務に関する協定	2006年 3月30日
	(社)東京空調和衛生工事業協会	東京都	震災時における給水装置の応急措置の協力に関する協定	2002年 2月19日
東京本社	(社)東京電業協会	東京都	都立学校における震災時の電気設備等の応急対策業務に関する協定	2009年 4月 1日
	(社)神奈川県空調和衛生工事業協会	横浜市	横浜市公共建築物に係る震災時の応急措置の協力に関する協定	2008年 7月17日
名古屋支店	(社)愛知県空調和衛生工事業協会	名古屋市	災害時における応急対策業務に関する協定	2010年 8月 6日
	(社)愛知電業協会	名古屋市	災害時における応急対策業務に関する協定	2010年 8月 6日
北陸支店	石川県管工事協同組合	金沢市	災害時における応急対策活動に関する防災協定	1997年 1月17日
大阪本社	大阪市管工事設備協同組合	大阪市水道局	大阪市水道施設に係る非常災害時における応急措置の協力に関する覚書	1993年 3月 1日
	(社)大阪電業協会	大阪府知事	大阪府の災害復旧支援に関する協定	2007年12月28日
岡山支店	(社)大阪空調和衛生工事業協会	大阪府	本庁舎の災害復旧支援に関する協定(総合窓口)	2007年12月28日
	岡山市管工事設備協同組合	岡山市水道局	災害時における水道施設の応急復旧等に関する協定書	2008年 8月 1日
四国支店	(社)香川県管工事事業協会	香川県	災害時における応急仮設住宅の附帯設備に関する協定書	1996年 9月 1日
	(社)香川県電気工事業協会	香川県	災害時における応急仮設住宅の附帯設備に関する協定書	1996年 9月 1日

ダイダン社会活動基金による助成

1993年4月に、創業90周年事業の地域貢献活動の一環として、(財)大阪コミュニティ財団に、「ダイダン社会活動基金」を設立しました。その運用収益で、障害者への活動支援を行っています。

2007年度：障害児のためにタイムケア事業
2008年度：障害者・障害児がプールで泳ぐサポート事業
2009年度：助成活動なし
2010年度：障害者と家族が竹細工作りと生きた魚を触る研修会

寄付活動の状況

よりよい社会の創造実現のため、さまざまな分野で寄付活動を行っています。

自然環境保護に対する寄付、大学の奨学資金などへの寄付金、全国事業所所在地における地域催事への協賛等の寄付活動を行いました。

また、2010年9月より、大阪本社ビルでは、社員が利用する飲料自動販売機の売上金の一部を、飲料メーカーを通じて社会法人大阪府共同募金会(赤い羽根共同募金)に寄付しています。



社会貢献活動(事業所での取り組み)

私たちは、全員参加の意識を持ち、身近な地域での清掃活動や交通安全活動等の社会貢献活動を推進しています。

■ 東京本社、産業施設事業部、営業本部

秋葉原駅周辺の美化・清掃活動や、横須賀市走水海岸の清掃活動を行いました。また関東支店周辺の桜並木通りの道路清掃を毎週定期的に行っています。

▼「akiba smileプロジェクト」に参加(2009年10月)



■ 北陸支店

羽咋市千里浜海岸他、千鳥ヶ浜海岸、内灘海水浴場の清掃活動に参加しました。

また、福井市内や富山市稲荷公園の清掃を行いました。

▼石川県内灘海水浴場において清掃活動(2009年10月)



■ 名古屋支社

「長良川を美しくしよう運動」や、市内の複数の公園の清掃活動に参加しました。

また、豊田支店近くの交差点で交通安全活動を行いました。

▼名古屋支店久屋大通公園の清掃活動(2010年3月)



■ 大阪本社、業務本部

「大阪市一斉清掃クリーンおおさか」に参加しました。西船場公園、なにわ筋や本社ビル周辺の歩道を清掃し、植え込みのゴミや路上の吸い殻を回収しました。

▼「大阪市一斉清掃クリーンおおさか」に参加(2009年11月)



GRIガイドライン (G3) との照合表

本表はダイダ「CSR報告書2010」に記載される項目のみの照合表です。

■ 標準開示に関する事項

項目	ページ
1.戦略および分析	
1.1 持続可能性の適合性と、戦略に関する最高意思決定者の声明	3, 4
1.2 主要な影響、リスクおよび機会の説明	5, 6
2.組織のプロフィール	
2.1 組織の名称	7
2.2 主要なブランド、製品および/またはサービス	7
2.4 組織の本社の所在地	7
2.6 所有形態の性質および法的形式	7
2.7 参入市場（地理的内訳、参入分野、顧客/受益者の種類）	7
2.8 報告組織の規模	7, 8
3.報告要素	
3.1 提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など）	2
3.4 報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
3.5 報告書の内容を確定するプロセス（重要性、ステークホルダー）	2
3.6 報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、共同事業、供給者など）	2
3.12 報告書内の標準開示の所在場所を示す表	2
4.ガバナンス、コミットメントおよび参画	
4.1 戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	19
4.6 最高統治機関における利益相反問題の回避するためのプロセス	19-22
4.8 経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらに実践状況に関して組織内で開発した使命および価値についての声明、行動規範、原則	5, 20, 22
4.9 組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス	19
4.10 最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	21
4.11 組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	20, 21
4.12 外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	5, 20
4.13 団体および/または国内外の提言機関における会員資格	35

■ マネジメント・アプローチ及びパフォーマンス指標

項目	ページ
経済パフォーマンス指標	
EC1 収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	36
EC4 政府から受けた相当の財務的支援	11, 12
EC6 主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	33, 34
EC8 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	9-18, 36
環境パフォーマンス指標	
EN3 一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	23
EN5 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	27
EN6 エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	9-13
EN16 重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	23
EN18 温室効果ガス排出削減のための率先取り組みと達成された削減量	23, 24
EN22 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	24
EN23 著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	24
EN26 製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	9-13
EN29 組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	24

項目	ページ
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)パフォーマンス指標	
LA3 主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	31
LA7 地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	33
LA8 深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	31
LA9 労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	33
LA11 従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	30
社会パフォーマンス指標	
SO3 組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	20
SO5 公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	35
製品責任のパフォーマンス指標	
PR5 顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	25

事業所所在地

事業所	郵便番号	所在地	電話番号
本部組織			
業務本部	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6447-8000
営業本部	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号（東京本社5階）	03-3261-8231
技術本部	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-1511
技術研究所	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-1511
産業施設事業部	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号（東京本社5階）	03-5276-4710
事業所組織			
北海道支店	001-0020	札幌市北区北20条西5丁目1番43号	011-716-9116
帯広営業所	080-0010	北海道帯広市大通南12丁目20番地 あおぼ十勝ビル4階	0155-25-3559
函館営業所	041-0851	北海道函館市本通4丁目17番40号	0138-55-7086
東北支店	980-0811	仙台市青葉区一番町1丁目15番17号	022-225-7901
青森営業所	030-0802	青森市本町2丁目4番10号 田沼ビル4階	017-773-1582
秋田営業所	010-0951	秋田市山王2丁目2番17号 山王ピアレス6階	018-824-6491
盛岡営業所	020-0032	盛岡市夕顔瀬町2番16号 平松ビル	019-654-3023
福島営業所	960-8031	福島市栄町10番21号 福島栄町ビル4階	024-521-4213
山形営業所	990-0043	山形市本町2丁目4番3号 本町ビル1階	023-634-2620
新潟支店	950-0088	新潟市中央区万代2丁目4番3号	025-247-0201
東京本社	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231
西東京営業所	190-0012	東京都立川市曙町1丁目12番19号 吉田ビル3階302	042-527-2630
関東支店	330-0854	さいたま市大宮区桜木町1丁目10番2号 GINZA YAMATO 3ビル3階	048-644-8468
群馬営業所	371-0805	群馬県前橋市南町3丁目9番5号 大同生命前橋ビル7階	027-226-7720
栃木営業所	320-0027	宇都宮市東宿郷4丁目1番20号 山口ビル6階	028-637-3380
茨城営業所	300-0037	茨城県土浦市桜町1丁目16番12号 住友生命土浦ビル7階（2010.12より）	029-857-4545
千葉営業所	260-0032	千葉市中央区登戸1丁目21番8号 あいおい損保・千葉ビル11階	043-247-2453
横浜支店	231-0062	横浜市中区桜木町1丁目1番地8号 日石横浜ビル7階	045-683-1050
川崎営業所	213-0001	川崎市高津区溝口2丁目6番地2号 K'S BLD504	044-811-8283
名古屋支社	461-0005	名古屋市中区東栄1丁目1番10号 アーバンネット名古屋ビル16階	052-973-4750
豊田支店	471-0835	愛知県豊田市曙町1丁目20番地	0565-28-1841
三河営業所	448-0011	愛知県刈谷市築地町5丁目6番地4	0566-27-0324
長野営業所	380-0824	長野市南石堂町1282番地11 長栄第一ビル5階	026-228-3820
松本営業所	390-0811	長野県松本市中央1丁目1番2号 折井ビル2階	0263-33-7016
静岡営業所	422-8067	静岡市駿河区南町18番1号 サウスポット静岡17階	054-281-3501
三重営業所	514-0004	津市栄町3丁目261 笠間ビル2階	059-225-3840
岐阜営業所	500-8175	岐阜市長住町1丁目9番地 第二長住ビル2階	058-265-8224
北陸支店	920-0902	金沢市尾張町1丁目6番15号	076-261-6147
富山営業所	930-0019	富山市弥生町1丁目10番20号	076-441-3371
福井営業所	910-0005	福井市大手3丁目4番1号 福井放送会館4階	0776-23-2166
大阪本社	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6441-4171
天理支店	632-0012	奈良県天理市豊田町4丁目228番地	0743-63-1231
神戸支店	651-0084	神戸市中央区磯辺通3丁目1番7号 コンコルディア神戸7階	078-221-7777
京都支店	604-8186	京都市中京区車屋御池下ル梅屋町361-1 アーバンテック御池ビル東館2階	075-251-6411
和歌山営業所	640-8203	和歌山市東蔵前丁3番地の6 南海和歌山ビル6階	073-433-9431
滋賀営業所	527-0025	滋賀県東近江市八日市東本町6番55 ジェンティアー21 11号室	0748-25-5400
奈良営業所	630-8224	奈良市角振町26番地 いせやビル4階 402号室	0742-24-5540
岡山支店	700-0984	岡山市北区桑田町6番10号	086-223-3106
鳥取営業所	680-0056	鳥取市職人町29番地 若桜ビル3階	0857-21-6487
中国支店	730-0812	広島市中区加古町2番22号	082-241-4171
山口営業所	754-0011	山口市小郡御幸町4-6 山陽ビル小郡4階	083-976-0121
山陰営業所	690-0015	松江市上乃木2丁目29-13 ハイツシャローム103号	0852-27-5890
四国支店	760-0018	高松市天神前11番20号	087-861-6030
松山営業所	790-0065	松山市宮西2丁目208番地1	089-922-7161
高知営業所	780-0088	高知市北久保10番16号	088-884-8231
徳島営業所	770-0872	徳島市北沖洲4丁目1番10号	088-664-8121
九州支社	810-0023	福岡市中央区警固3丁目1番24号	092-771-4361
熊本支店	862-0941	熊本市出水1丁目7番6号	096-364-7134
北九州営業所	802-0001	福岡県北九州市小倉北区浅野2丁目8番4号 小倉興産KMM西館201号	093-511-6468
宮田営業所	823-0016	福岡県宮若市四郎丸680番1	0949-33-2602
佐賀営業所	841-0031	佐賀県鳥栖市鎗田町436番地1 サンガーデン鎗田101号室	0942-84-2350
長崎営業所	850-0862	長崎市出島町1番14号 出島朝日生命青木ビル8階	095-828-0772
大分営業所	870-0033	大分市千代町1丁目3番22号 松本ビル402	097-532-4350
宮崎営業所	880-0933	宮崎市大坪町草葉崎2189番地2 井上ビル201号	0985-54-6382
鹿児島営業所	890-0052	鹿児島市上之園町26番地5 有馬ビル201号	099-256-3662
沖縄営業所	900-0015	那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇4階	098-868-1700
シンガポール支店	—	315 Outram Road #15-09, Tan Boon Liat Building, Singapore, 169074	010-65-62218488
ホンコン支店	—	Level 28, Three Pacific Place, 1 Queen's Road East, Hong Kong	010-852-29801888
フィリピン支店	—	7th floor Mobile Entertainment Center 104 Rada Street, Legaspi Village Makati City, Metro Manila Philippines	010-63-2-7522431
マレーシア支店	—	57-3A, Jalan SS 23/15 Taman SEA, 47400 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia	010-60-3-78055443

※あみかけの事業所は、中核事業所です